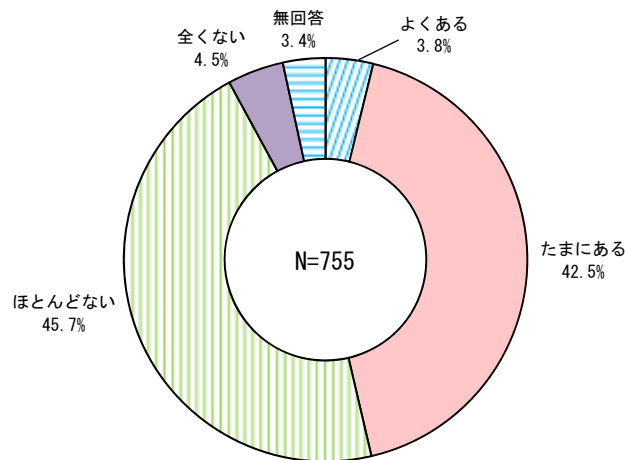


2 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて

問5 あなたは、犯罪被害に遭うのではないかと不安を感じることがありますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「ほとんどない」(45.7%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「たまにある」(42.5%)、「全くない」(4.5%)の順となっている。

【圏域別】

「ほとんどない」については、オホーツク連携地域(74.2%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(57.1%)となっている。「たまにある」については、道央広域連携地域(46.7%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(45.5%)となっている。

【人口規模別】

「ほとんどない」については、町村部(59.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(46.8%)となっている。「たまにある」については、札幌市(47.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(44.4%)となっている。

【性別】

「ほとんどない」については、男性51.6%、女性40.9%となっており、「たまにある」については、男性36.4%、女性47.5%となっている。

【年代別】

「ほとんどない」については、60～69歳(53.9%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(52.8%)となっている。「たまにある」については、30～39歳(58.6%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(40.3%)となっている。

【職種別】

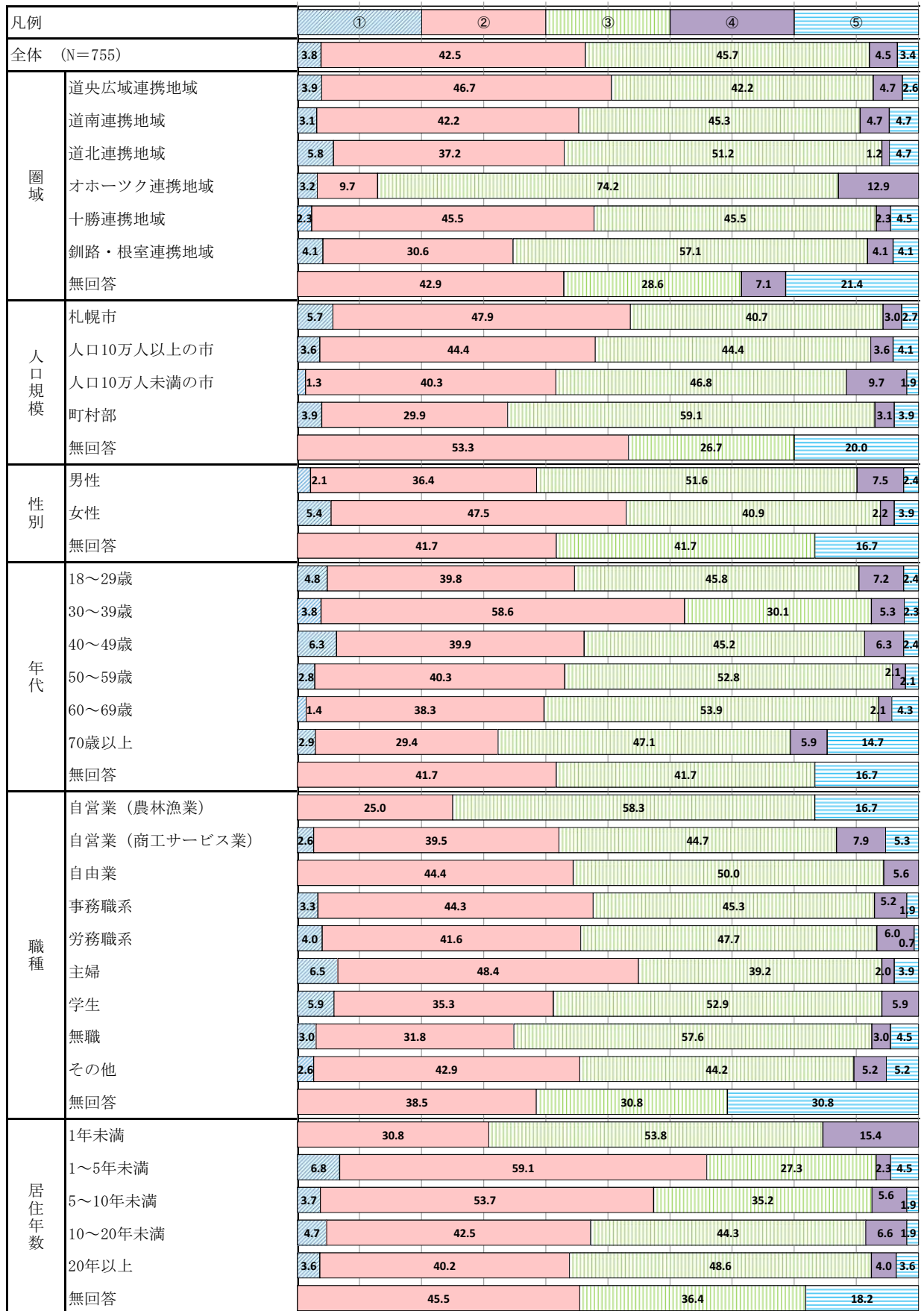
「ほとんどない」については、自営業(農林漁業)(58.3%)が最も割合が高く、次いで無職(57.6%)となっている。「たまにある」については、主婦(48.4%)が最も割合が高く、次いで自由業(44.4%)となっている。

【居住年数別】

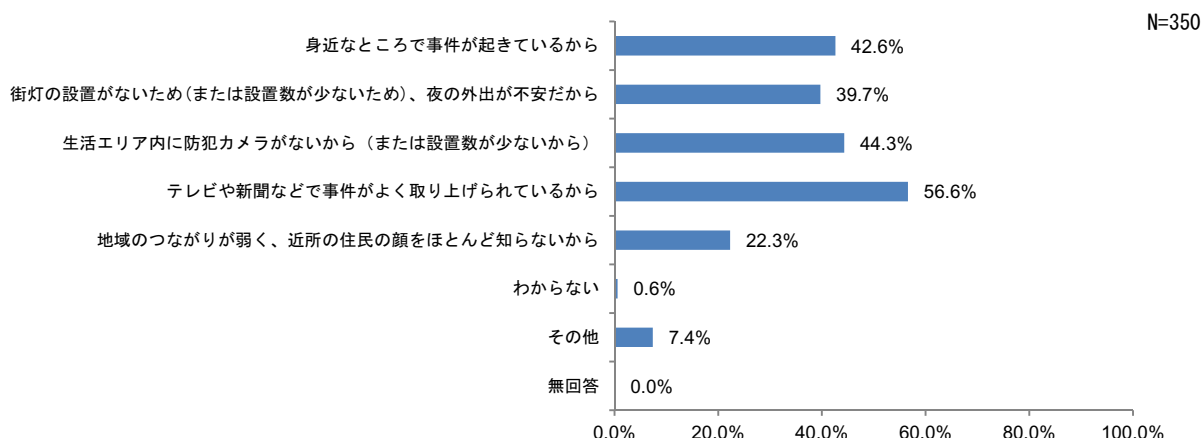
「ほとんどない」については、1年未満(53.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(48.6%)となっている。「たまにある」については、1～5年未満(59.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(53.7%)となっている。

①よくある ②たまにある ③ほとんどない ④全くない ⑤無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問6 ※「問5」で「よくある」または「たまにある」を選んだ方のみお答えください。
 あなたが不安を感じる要因について、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」(56.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」(44.3%)、「身近なところで事件が起きているから」(42.6%)の順となっている。

【圏域別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、道南連携地域(62.1%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(58.8%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、道央広域連携地域(45.8%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(43.2%)となっている。

【人口規模別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、人口10万人以上の市(62.8%)が最も割合が高く、次いで札幌市(57.4%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、札幌市(44.7%)が最も割合が高く、次いで町村部(44.2%)となっている。

【性別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、男性47.3%、女性62.5%となっており、「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、男性43.4%、女性44.0%となっている。

【年代別】

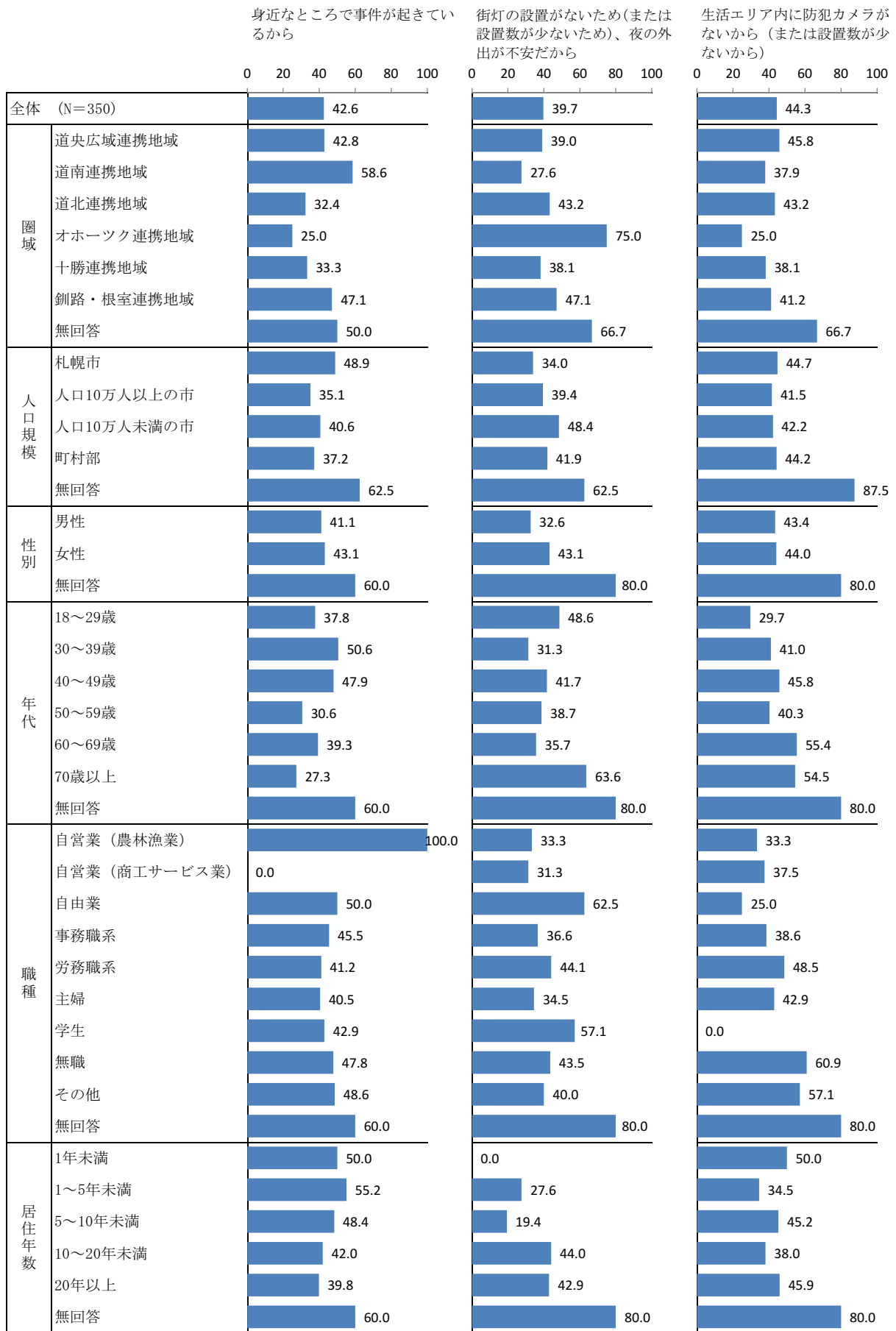
「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、30~39歳(62.7%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(60.7%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、60~69歳(55.4%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(54.5%)となっている。

【職種別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、学生(85.7%)が最も割合が高く、次いでその他(68.6%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、無職(60.9%)が最も割合が高く、次いでその他(57.1%)となっている。

【居住年数別】

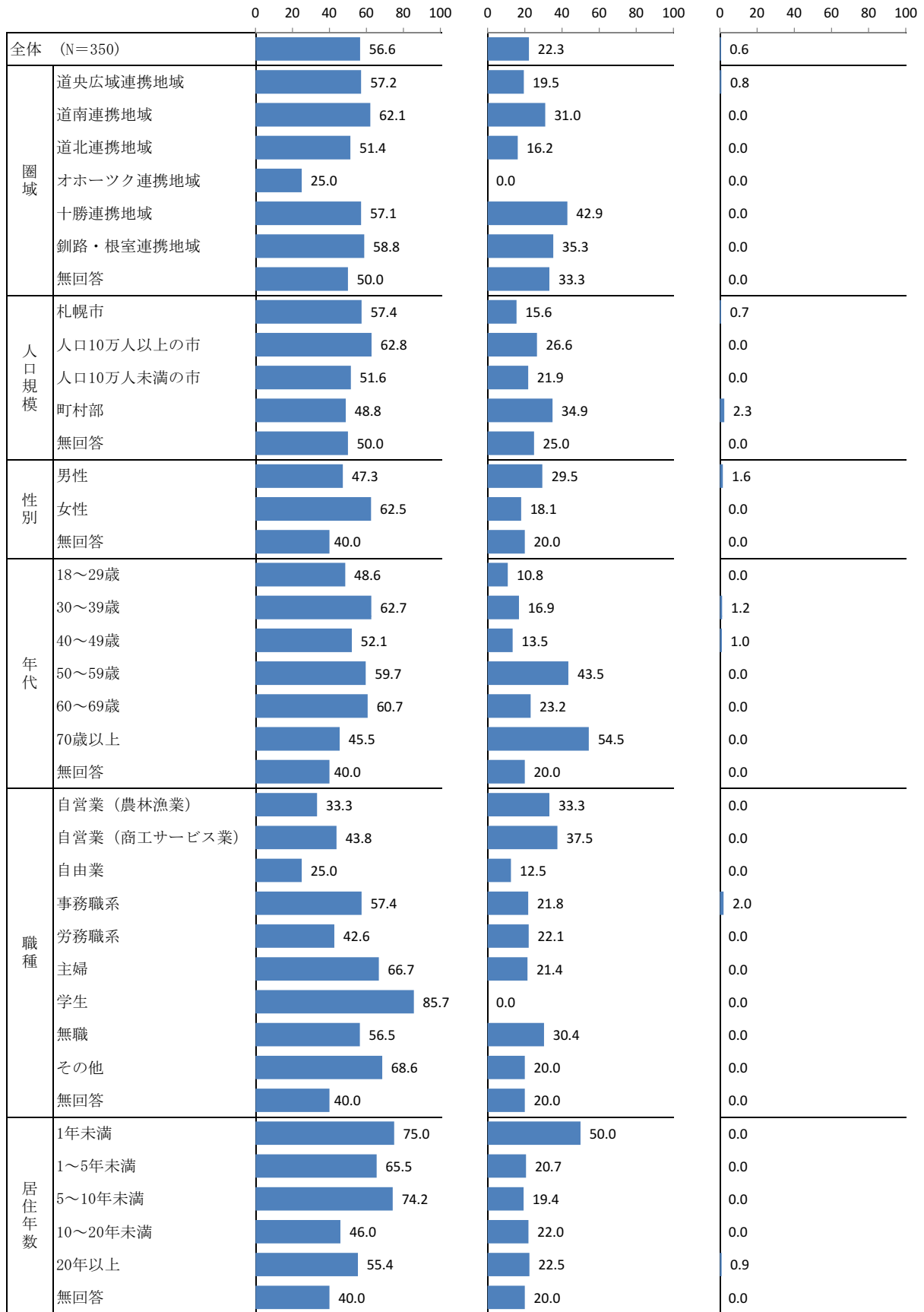
「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、1年未満(75.0%)が最も割合が高く、次いで5~10年未満(74.2%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、1年未満(50.0%)が最も割合が高く、次いで20年以上(45.9%)となっている。

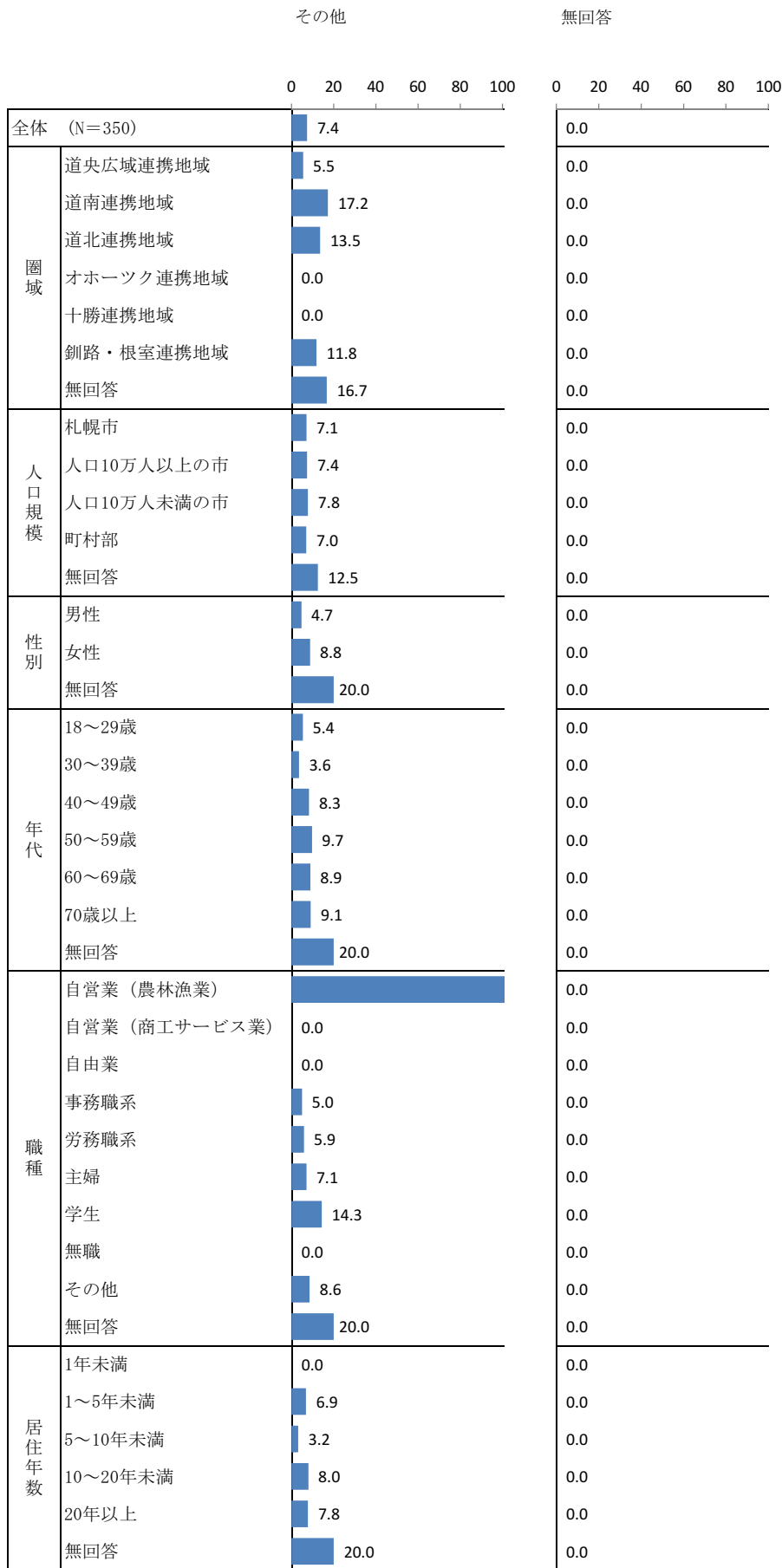


テレビや新聞などで事件がよく
取り上げられているから

地域のつながりが弱く、近所の
住民の顔をほとんど知らないか
ら

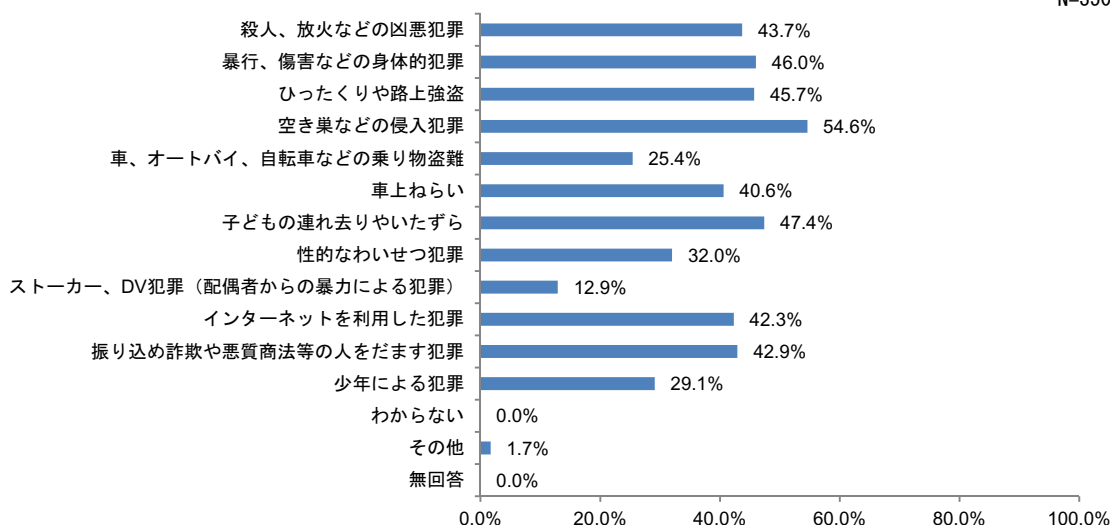
わからない





問7 ※「問5」で「よくある」または「たまにある」を選んだ方のみお答えください。
 あなたが不安を感じる犯罪について、次の中からいくつでもお選びください。

N=350



【全体】

「空き巣などの侵入犯罪」（54.6%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「子どもの連れ去りやいたずら」（47.4%）、「暴行、傷害などの身体的犯罪」（46.0%）の順となっている。

【圏域別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、十勝連携地域（71.4%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（54.7%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、道南連携地域（58.6%）が最も割合が高く、次いで道北連携地域（51.4%）となっている。

【人口規模別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、札幌市（56.7%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市（53.2%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、札幌市（51.8%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市（47.9%）となっている。

【性別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、男性52.7%、女性55.1%となっており、「子どもの連れ去りやいたずら」については、男性37.2%、女性53.7%となっている。

【年代別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、40～49歳（60.4%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（58.9%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、30～39歳（68.7%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（64.6%）となっている。

【職種別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、自由業（62.5%）が最も割合が高く、次いで主婦（57.1%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、主婦（69.0%）が最も割合が高く、次いで事務職系（47.5%）となっている。

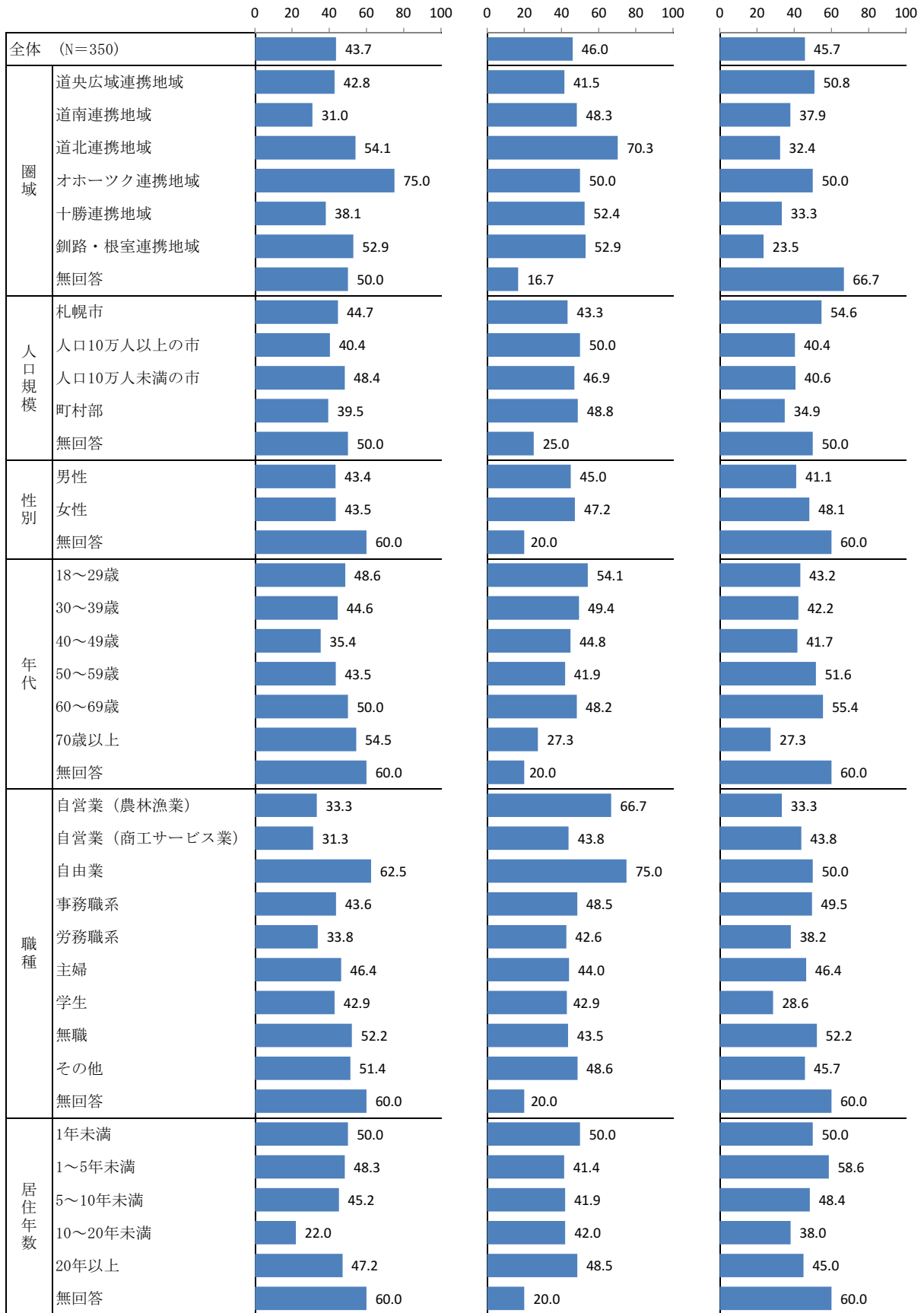
【居住年数別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、1年未満（100.0%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（69.0%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、5～10年未満（67.7%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（58.6%）となっている。

殺人、放火などの凶悪犯罪

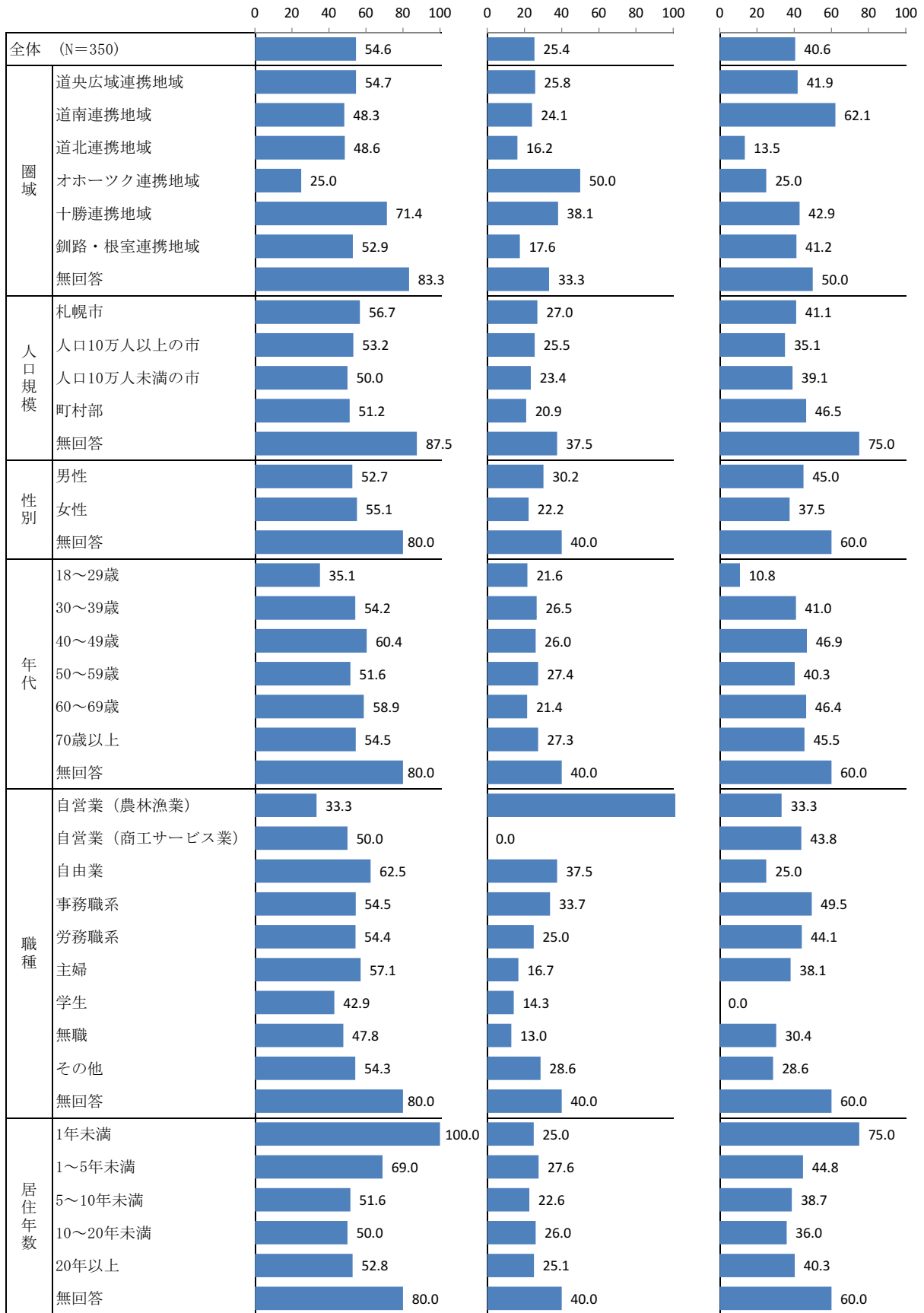
暴行、傷害などの身体的犯罪

ひったくりや路上強盗



空き巣などの侵入犯罪

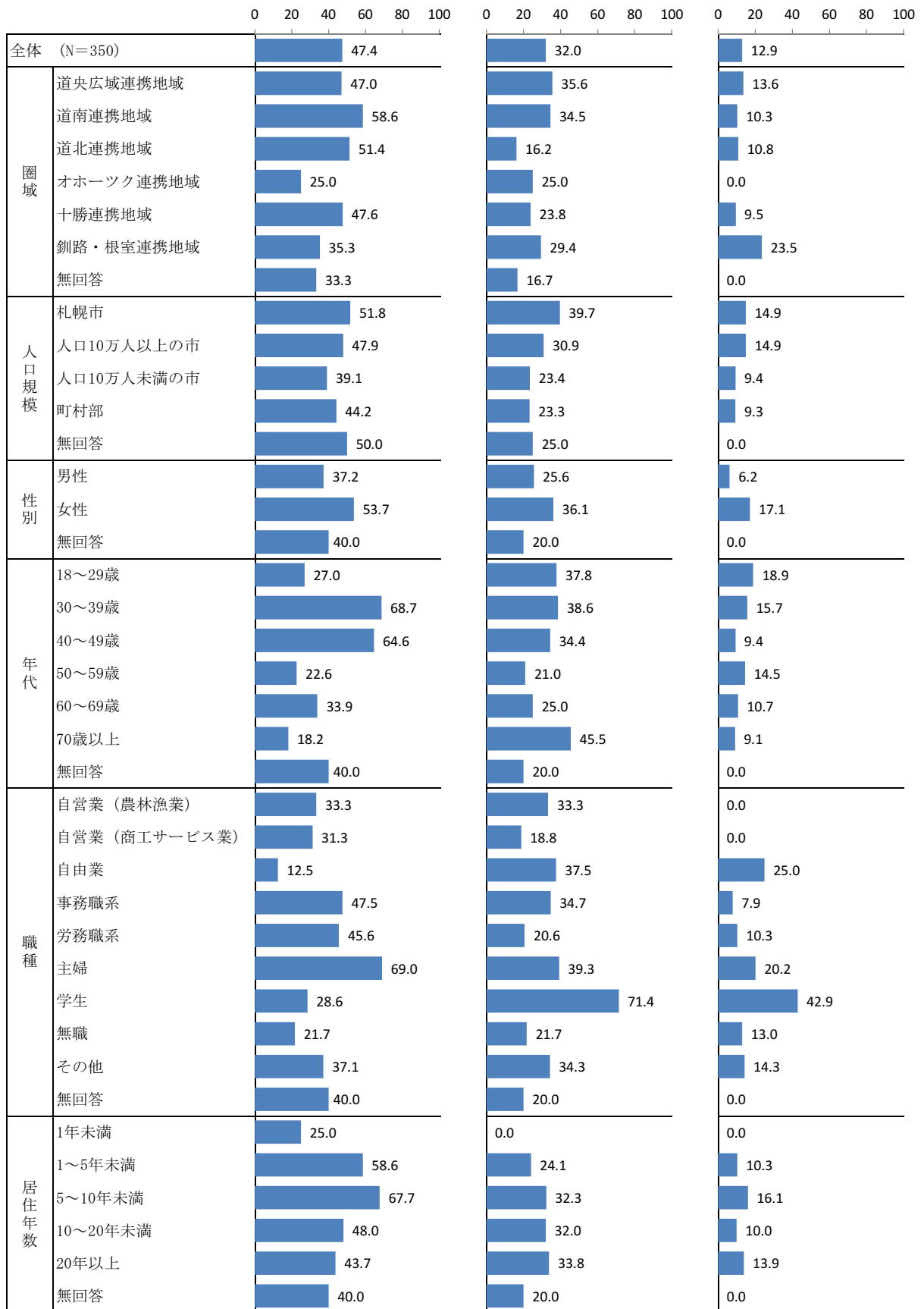
車、オートバイ、自転車などの
車上ねらい
乗り物盗難



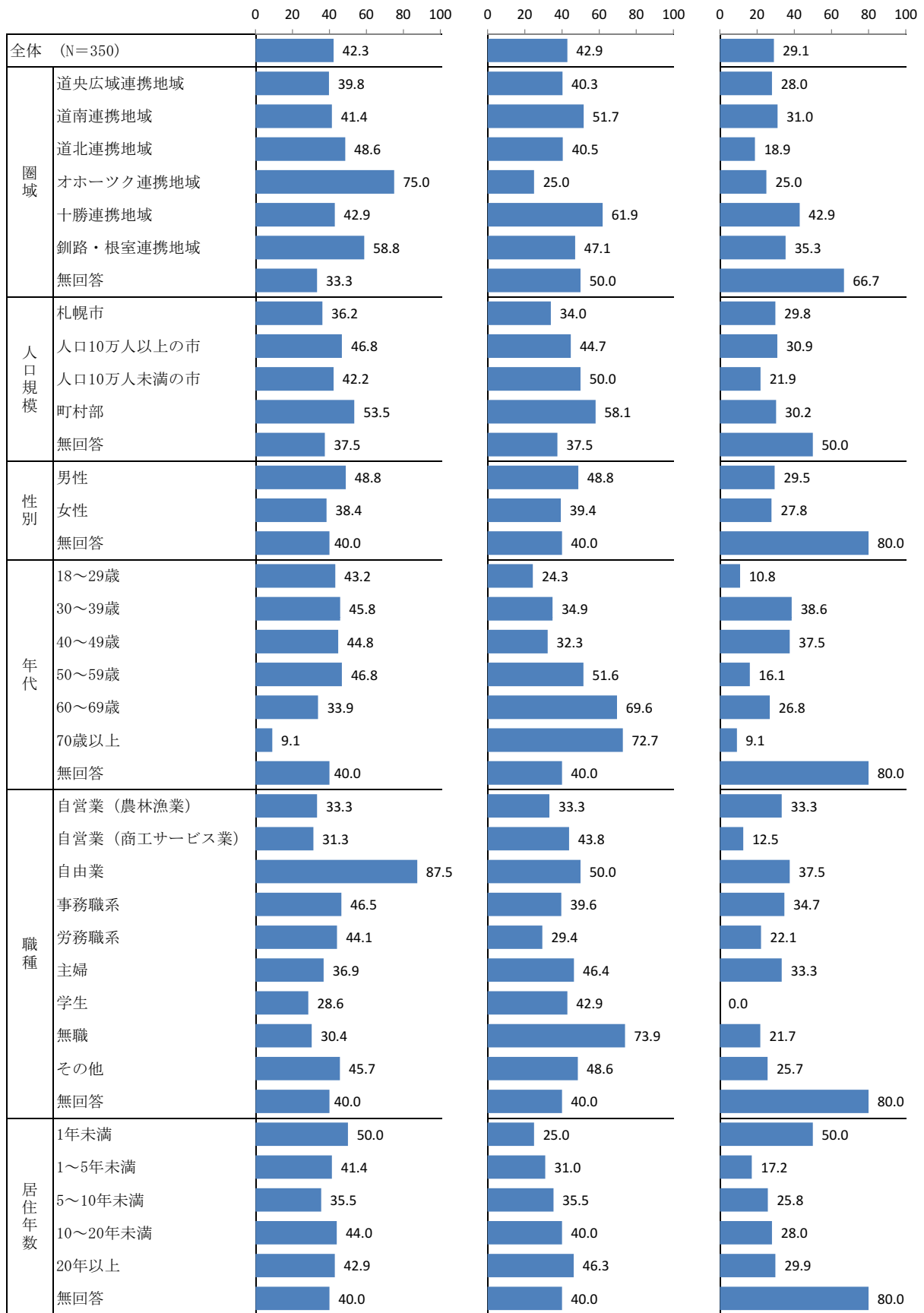
子どもの連れ去りやいたずら

性的なわいせつ犯罪

ストーカー、DV犯罪（配偶者からの暴力による犯罪）



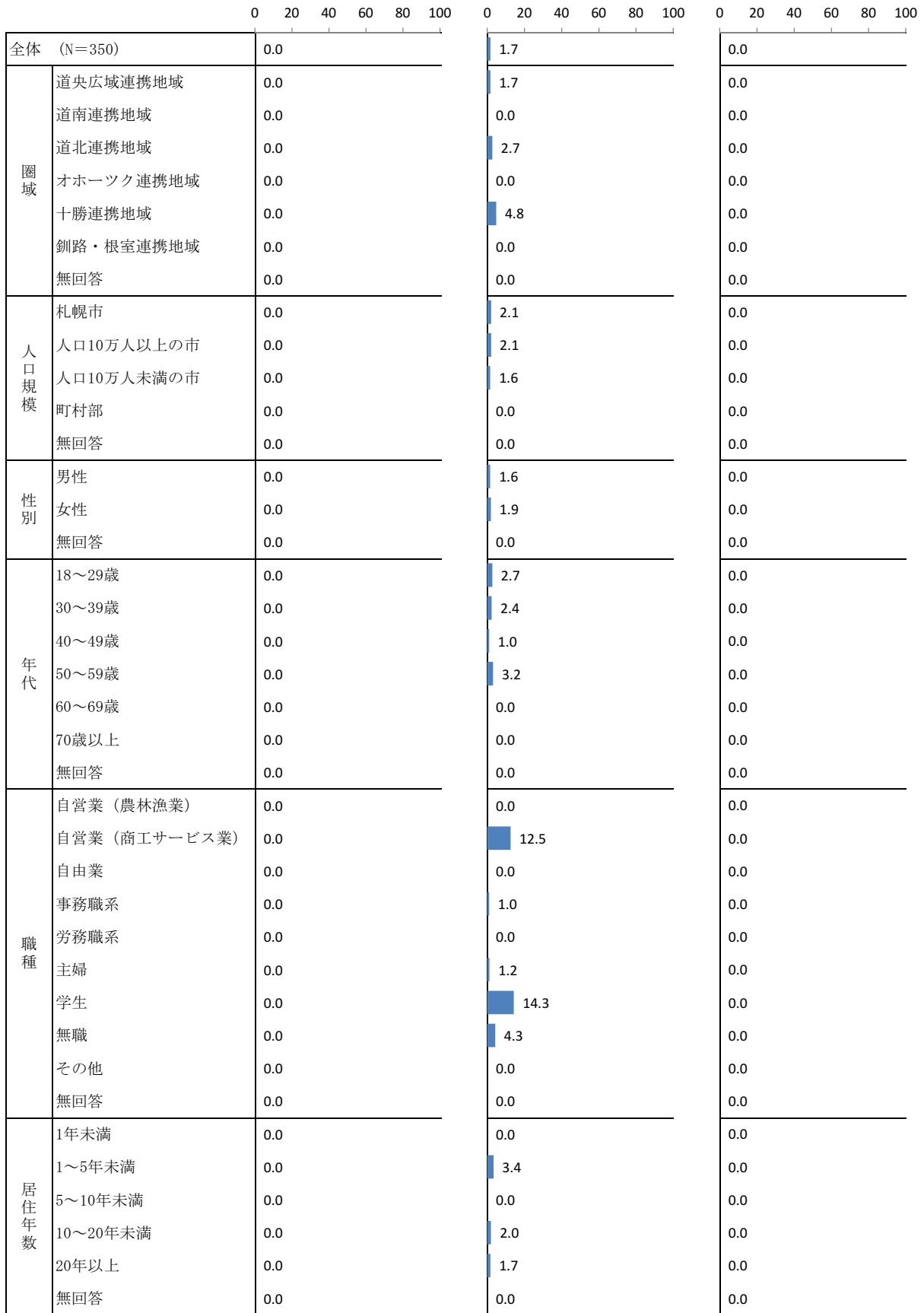
インターネットを利用した犯罪 振り込め詐欺や悪質商法等の人をだます犯罪 少年による犯罪



わからない

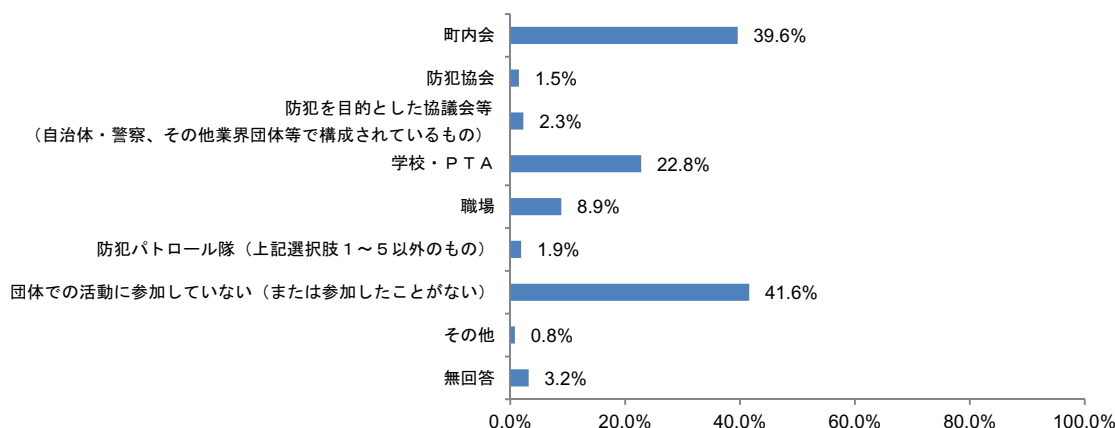
その他

無回答



問8 あなたは、地域を犯罪被害から守るために、どのような団体での活動に参加していますか。
(過去に参加していたでも可)。次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」(41.6%) と答えた人の割合が最も高く、次いで「町内会」(39.6%)、「学校・PTA」(22.8%) の順となっている。

【圏域別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、オホーツク連携地域 (45.2%) が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域 (44.8%) となっている。「町内会」については、釧路・根室連携地域 (59.2%) が最も割合が高く、次いで十勝連携地域 (54.5%) となっている。

【人口規模別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、札幌市 (46.4%) が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市 (42.9%) となっている。「町内会」については、町村部 (46.5%) が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市 (40.9%) となっている。

【性別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、男性 46.3%、女性 38.5% となっており、「町内会」については、男性 39.4%、女性 39.7% となっている。

【年代別】

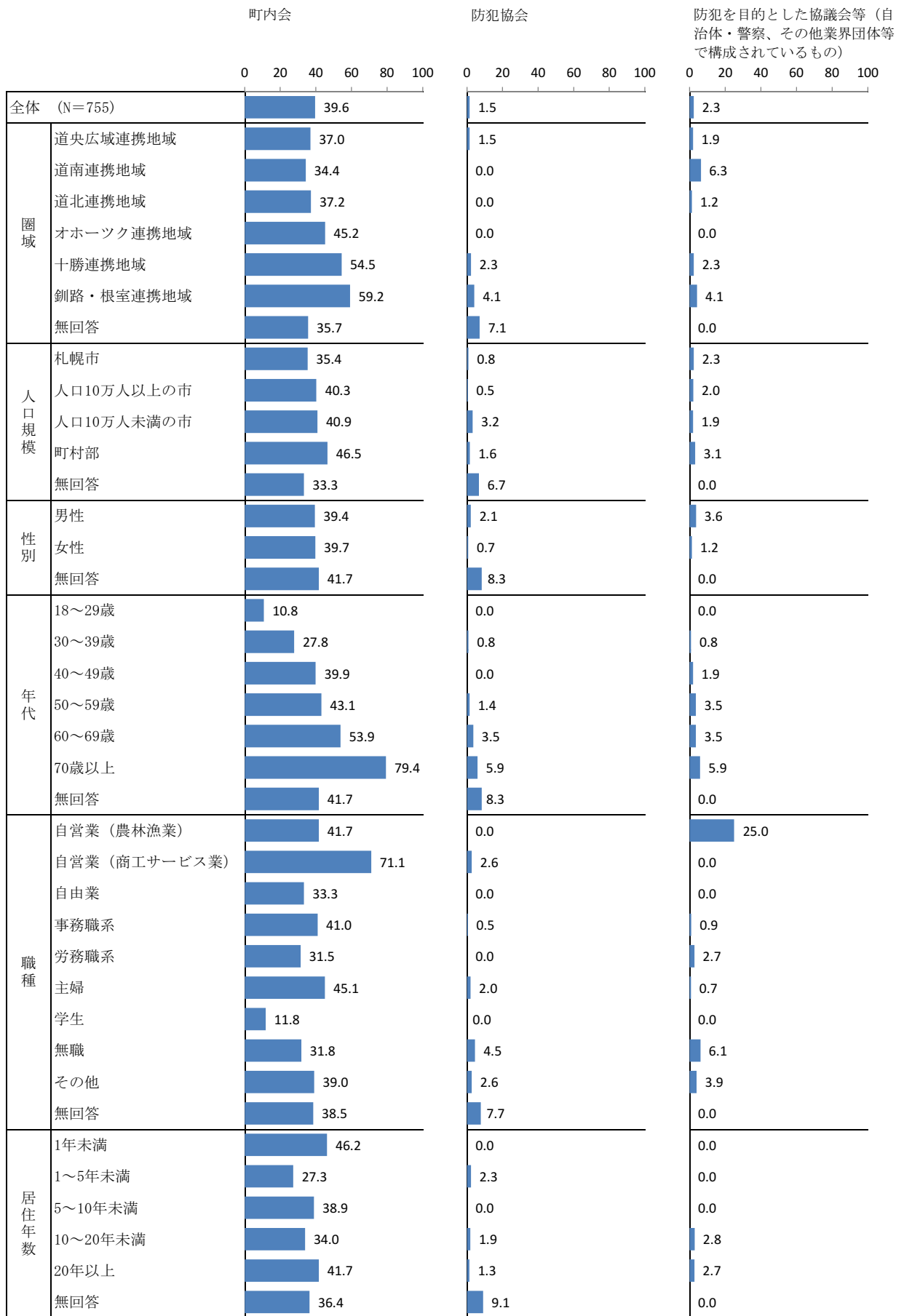
「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、18~29歳 (69.9%) が最も割合が高く、次いで30~39歳 (52.6%) となっている。「町内会」については、70歳以上 (79.4%) が最も割合が高く、次いで60~69歳 (53.9%) となっている。

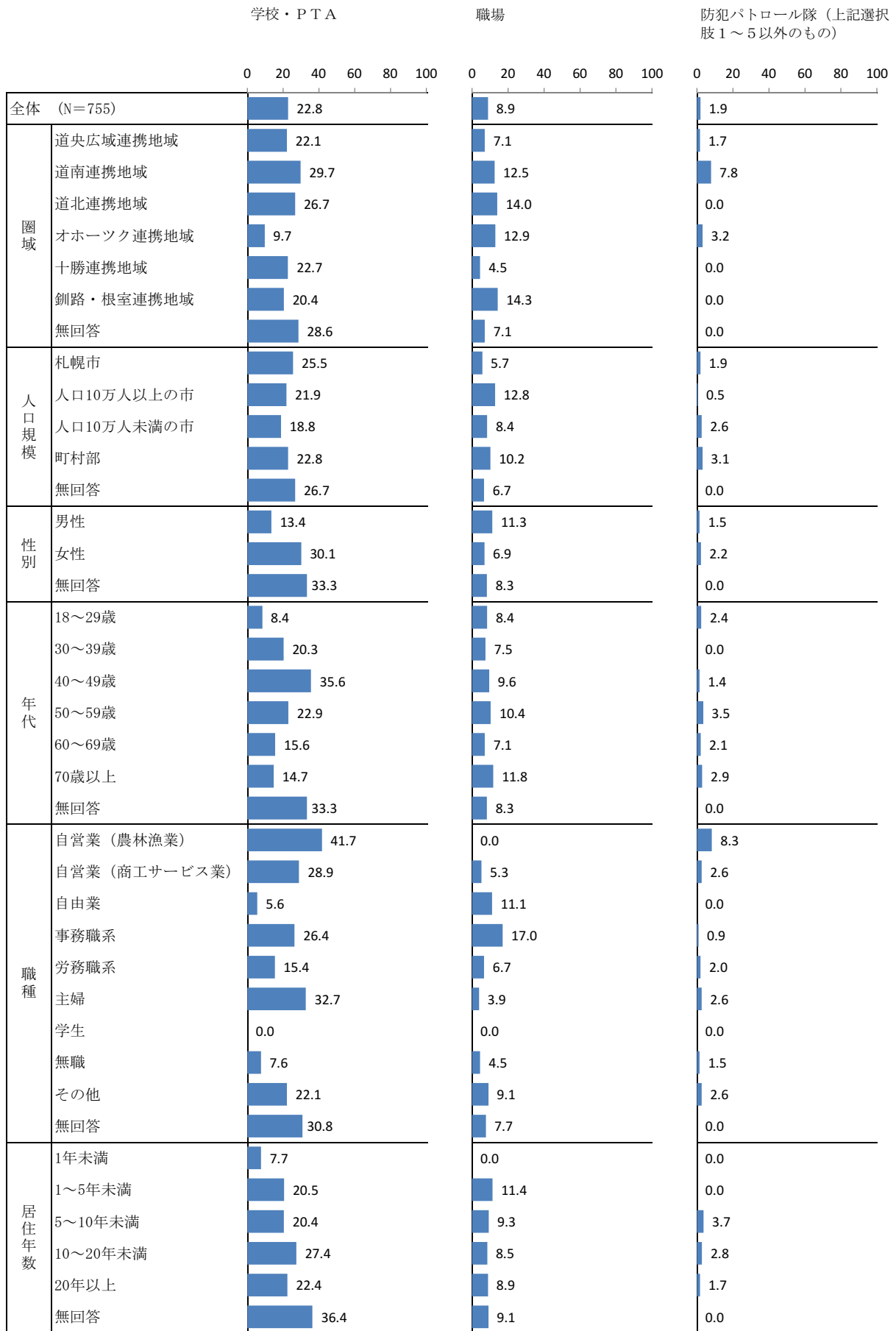
【職種別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、学生 (82.4%) が最も割合が高く、次いで自由業 (55.6%) となっている。「町内会」については、自営業 (商工サービス業) (71.1%) が最も割合が高く、次いで主婦 (45.1%) となっている。

【居住年数別】

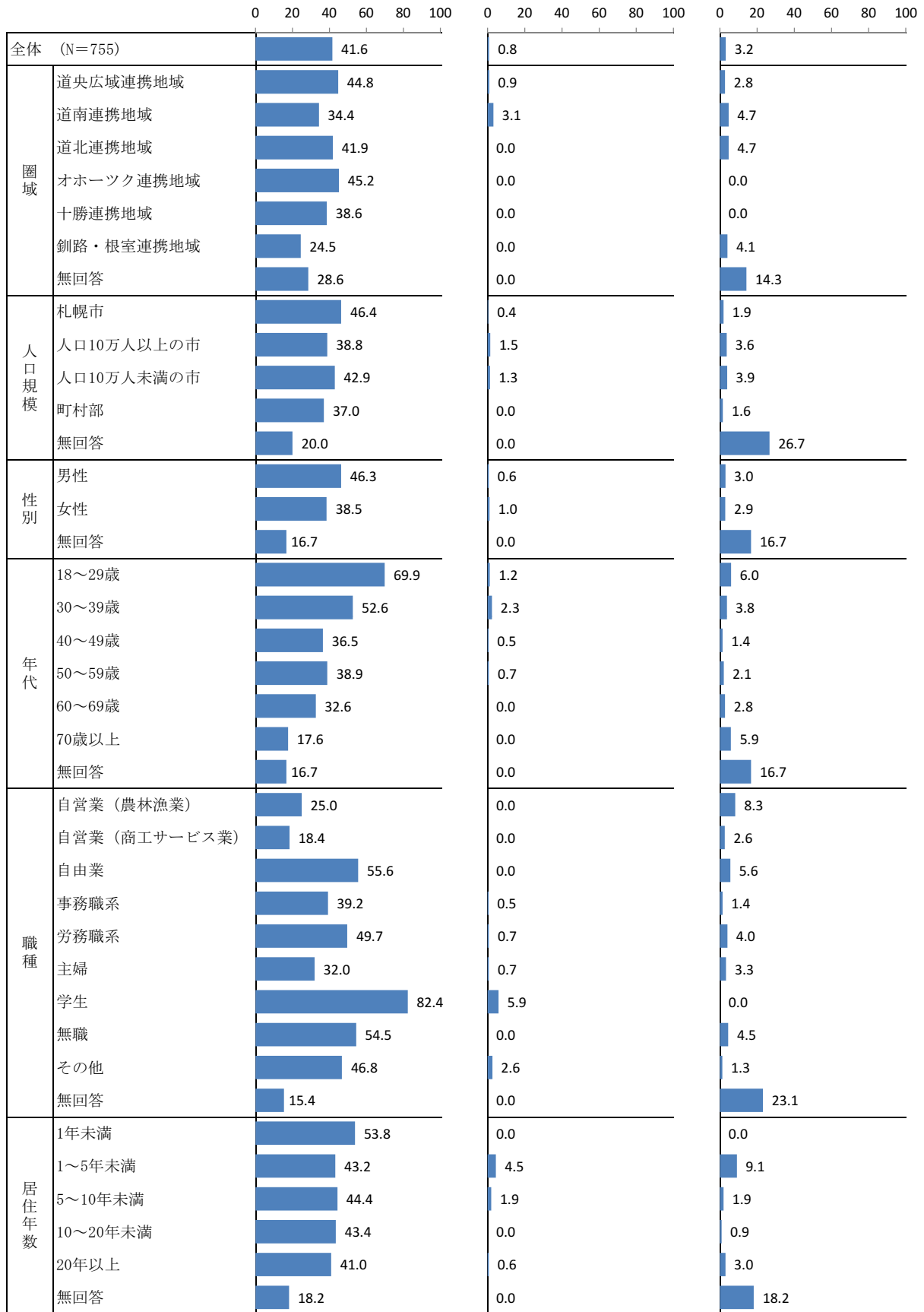
「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、1年未満 (53.8%) が最も割合が高く、次いで5~10年未満 (44.4%) となっている。「町内会」については、1年未満 (46.2%) が最も割合が高く、次いで20年以上 (41.7%) となっている。



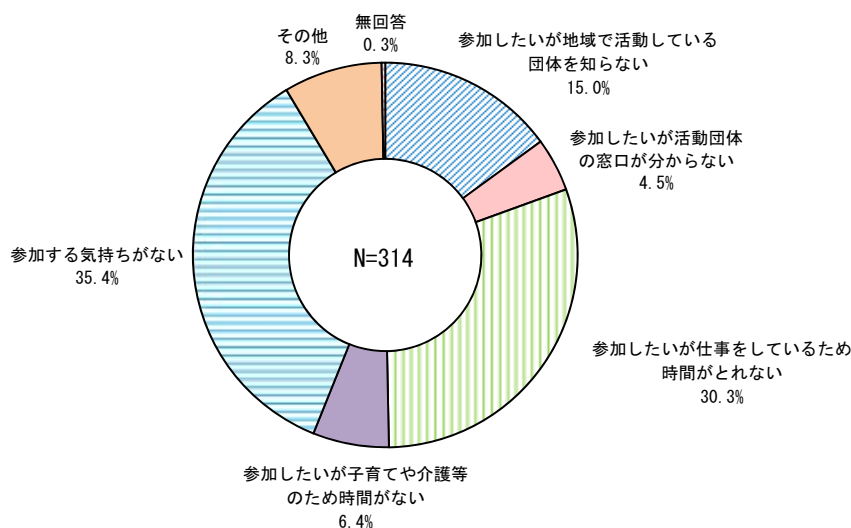


団体での活動に参加していない
(または参加したことがない) その他

無回答



問9 ※「問8」で「団体での活動に参加していない（または参加したことがない）」を選んだ方のみお答えください。あなたが、地域を犯罪被害から守るため、団体での活動に参加していない（または参加したことがない）理由について、次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「参加する気持ちがない」(35.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」(30.3%)、「参加したいが地域で活動している団体を知らない」(15.0%)の順となっている。

【圏域別】

「参加する気持ちがない」については、オホーツク連携地域(42.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(41.2%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、道北連携地域(50.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(41.7%)となっている。

【人口規模別】

「参加する気持ちがない」については、人口10万人未満の市(42.4%)が最も割合が高く、次いで町村部(36.2%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、人口10万人以上の市(38.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(28.8%)となっている。

【性別】

「参加する気持ちがない」については、男性36.1%、女性34.4%となっており、「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、男性38.7%、女性21.7%となっている。

【年代別】

「参加する気持ちがない」については、18～29歳(51.7%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(37.5%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、40～49歳(42.1%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(39.3%)となっている。

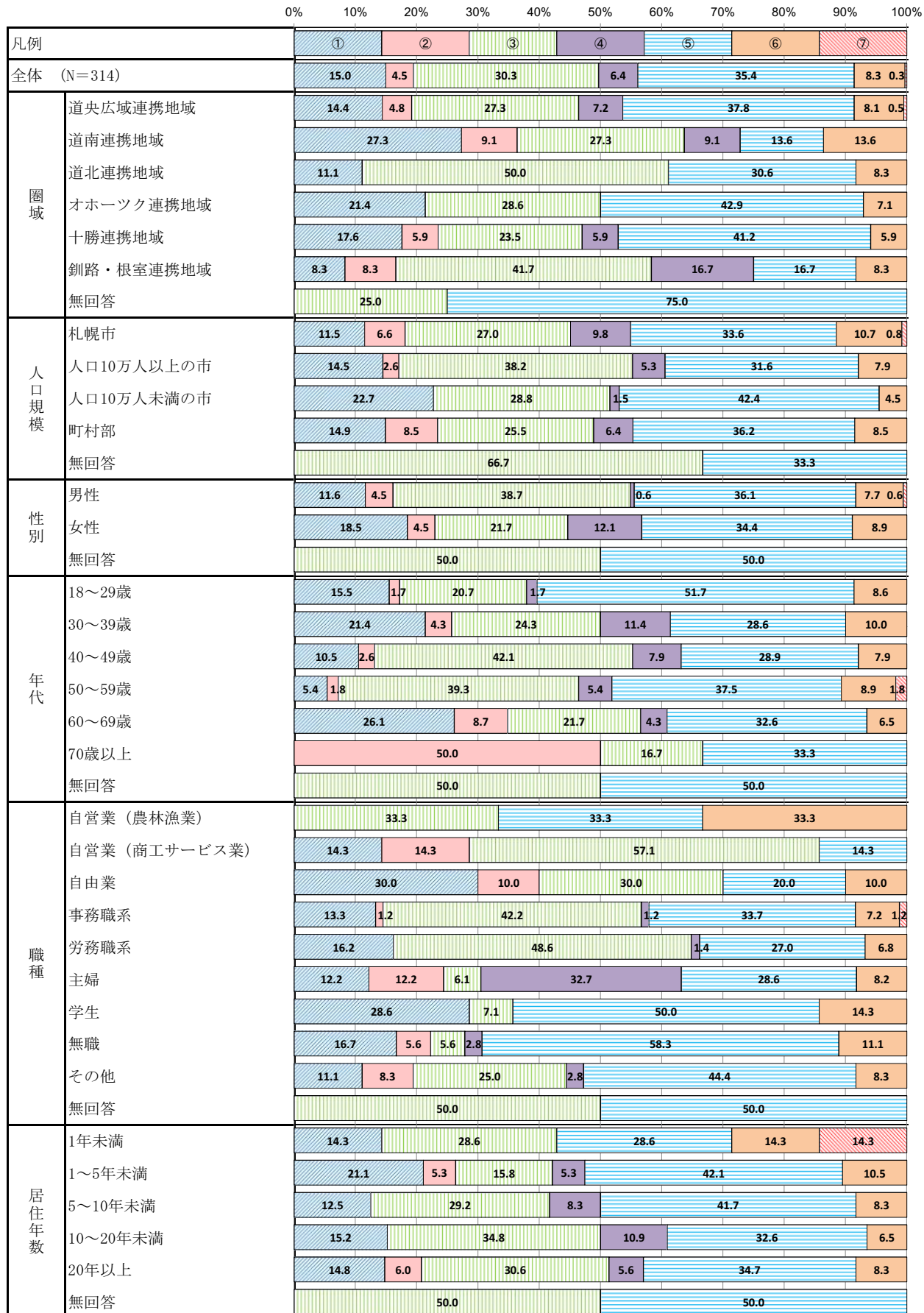
【職種別】

「参加する気持ちがない」については、無職(58.3%)が最も割合が高く、次いで学生(50.0%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、自営業(商工サービス業)(57.1%)が最も割合が高く、次いで労務職系(48.6%)となっている。

【居住年数別】

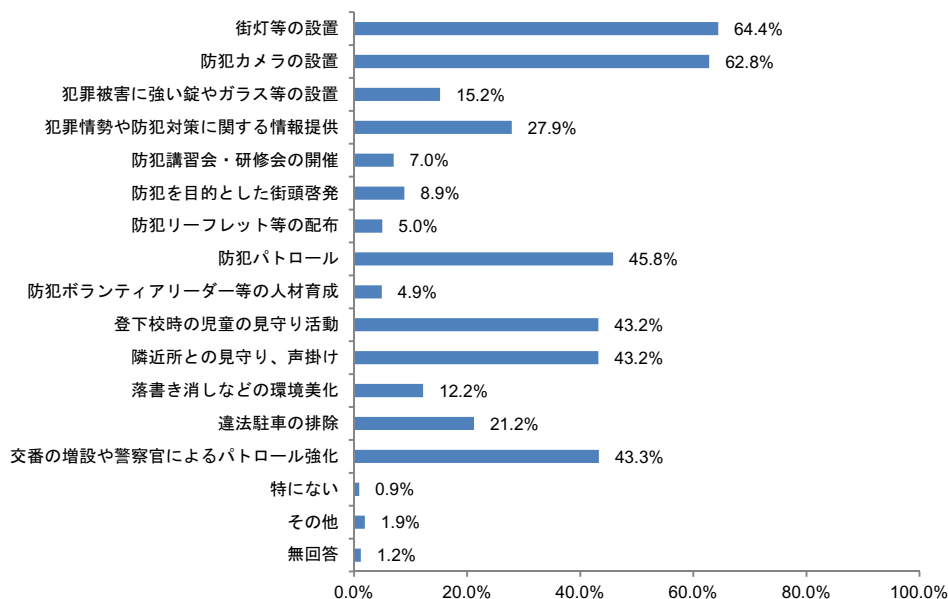
「参加する気持ちがない」については、1～5年未満(42.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(41.7%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、10～20年未満(34.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(30.6%)となっている。

- ①参加したいが地域で活動している団体を知らない ②参加したいが活動団体の窓口が分からない
 ③参加したいが仕事をしているため時間がとれない ④参加したいが子育てや介護等のため時間がない
 ⑤参加する気持ちがでない ⑥その他 ⑦無回答



問 10 あなたは、地域を犯罪被害から守るために、どのような活動や対策が必要だと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「街灯等の設置」(64.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「防犯カメラの設置」(62.8%)、「防犯パトロール」(45.8%)の順となっている。

【圏域別】

「街灯等の設置」については、オホーツク連携地域(71.0%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(67.4%)となっている。「防犯カメラの設置」については、釧路・根室連携地域(73.5%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(67.7%)となっている。

【人口規模別】

「街灯等の設置」については、人口10万人未満の市(68.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(66.8%)となっている。「防犯カメラの設置」については、人口10万人未満の市(71.4%)が最も割合が高く、次いで町村部(63.8%)となっている。

【性別】

「街灯等の設置」については、男性59.7%、女性67.9%となっており、「防犯カメラの設置」については、男性63.0%、女性62.5%となっている。

【年代別】

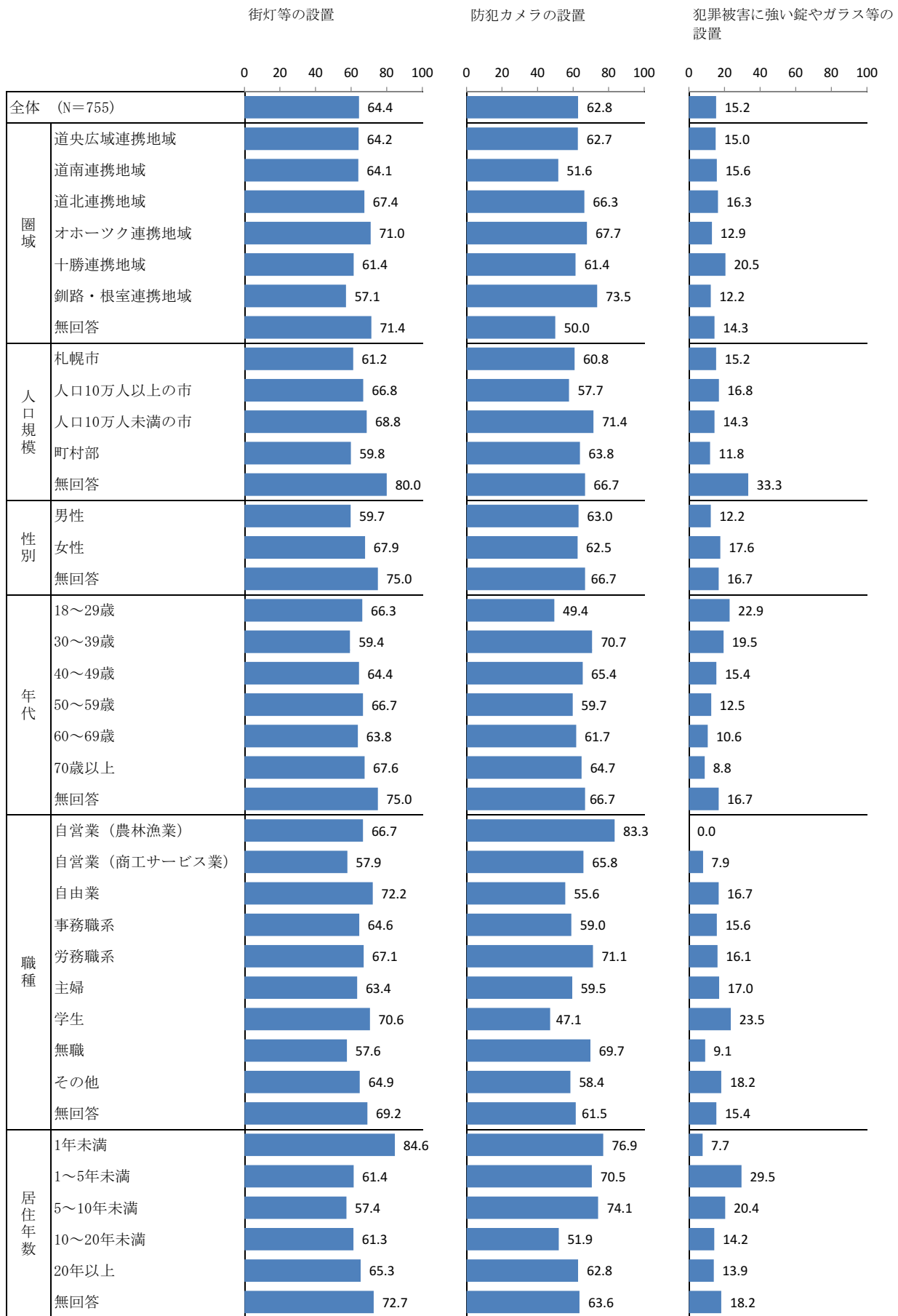
「街灯等の設置」については、70歳以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(66.7%)となっている。「防犯カメラの設置」については、30～39歳(70.7%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(65.4%)となっている。

【職種別】

「街灯等の設置」については、自由業(72.2%)が最も割合が高く、次いで学生(70.6%)となっている。「防犯カメラの設置」については、自営業(農林漁業)(83.3%)が最も割合が高く、次いで労務職系(71.1%)となっている。

【居住年数別】

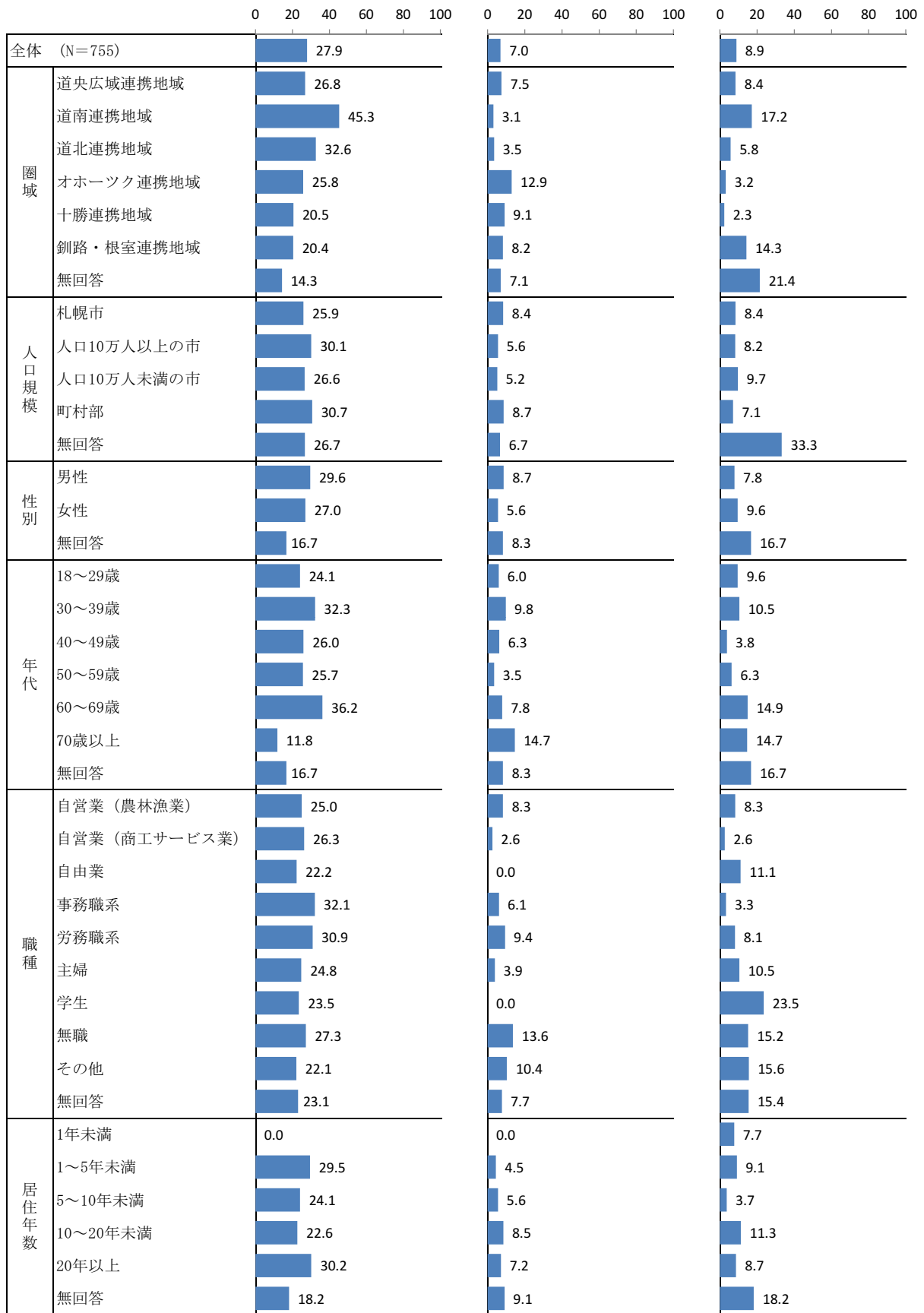
「街灯等の設置」については、1年未満(84.6%)が最も割合が高く、次いで20年以上(65.3%)となっている。「防犯カメラの設置」については、1年未満(76.9%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(74.1%)となっている。



犯罪情勢や防犯対策に関する情報提供

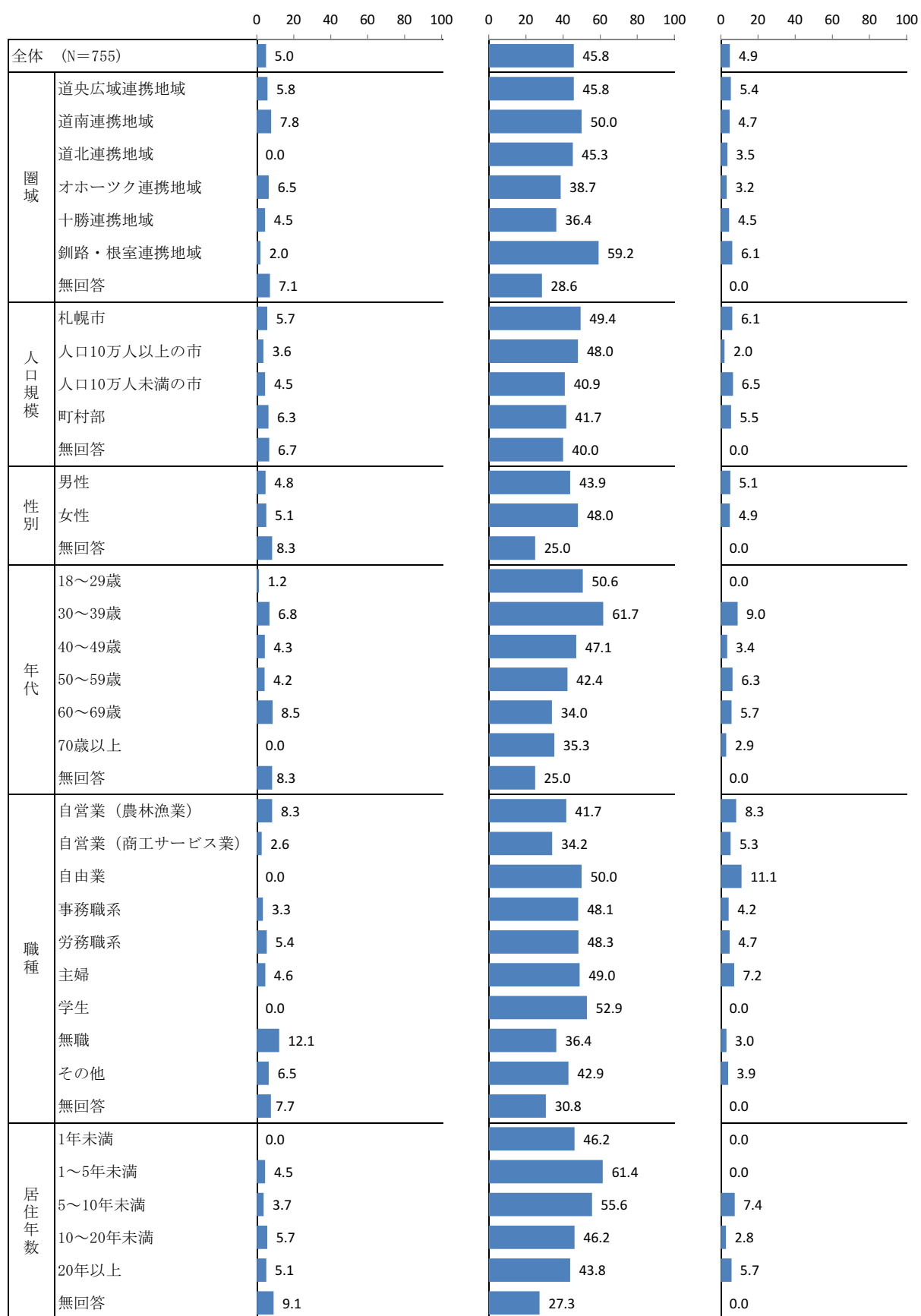
防犯講習会・研修会の開催

防犯を目的とした街頭啓発



防犯リーフレット等の配布

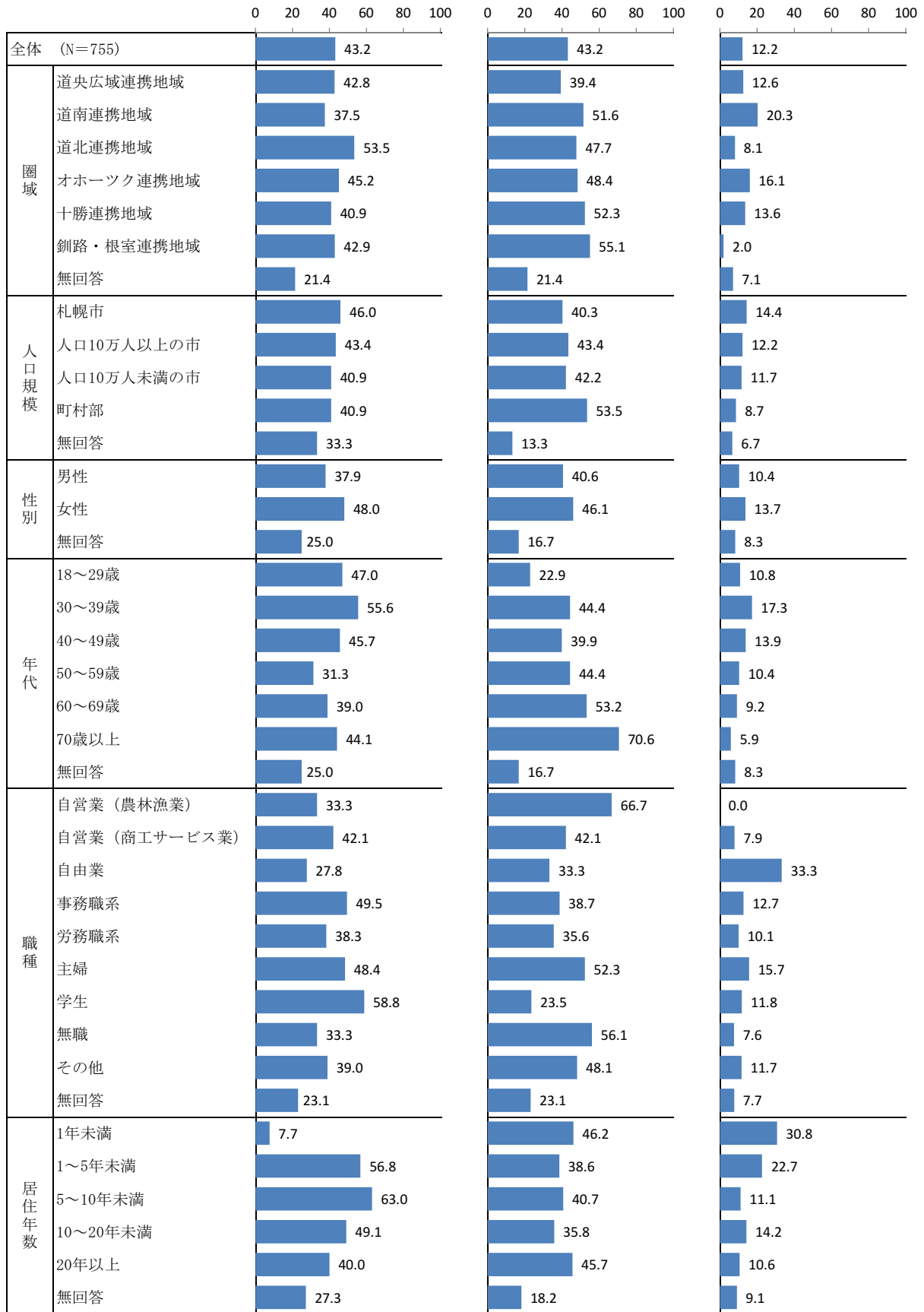
防犯パトロール

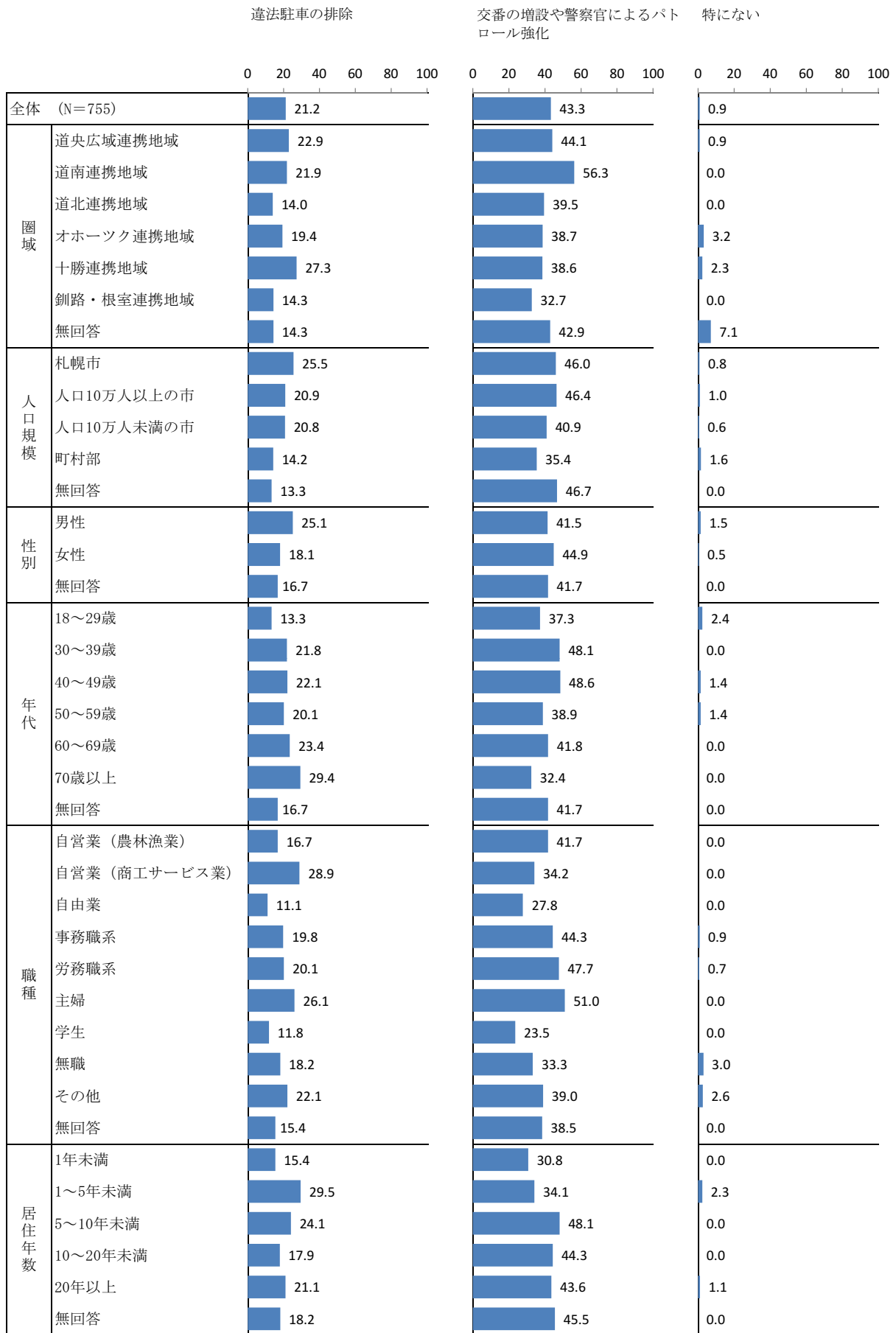
防犯ボランティアリーダー等の
人材育成

登下校時の児童の見守り活動

隣近所との見守り、声掛け

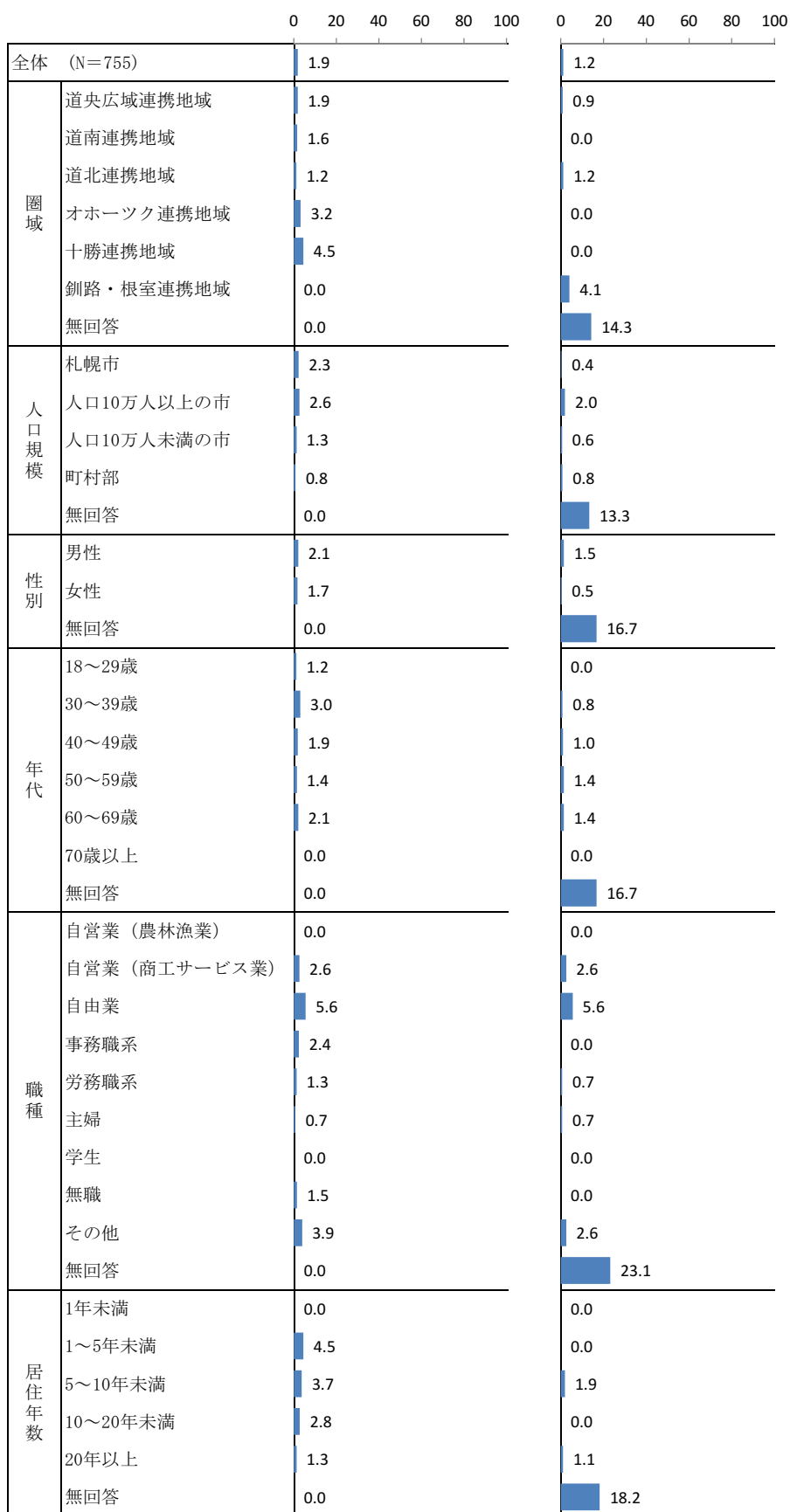
落書き消しなどの環境美化





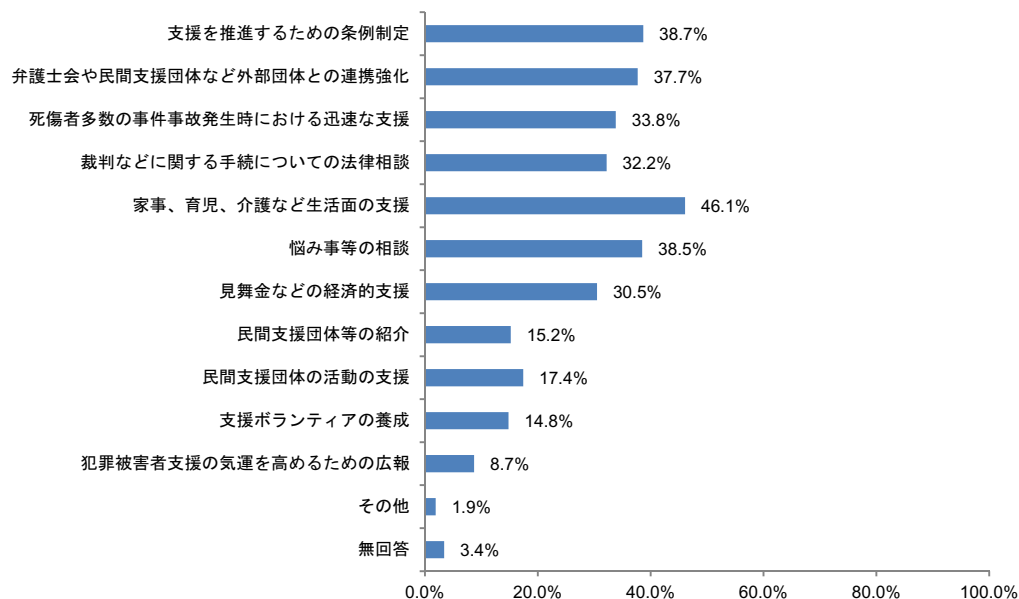
その他

無回答



問 11 あなたは、犯罪被害者支援について、地方公共団体（道、道警、市町村等）が果たすべき役割は何だと思えますか。次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「家事、育児、介護など生活面の支援」（46.1%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「支援を推進するための条例制定」（38.7%）、「悩み事等の相談」（38.5%）の順となっている。

【圏域別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、オホーツク連携地域（67.7%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域（55.1%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、十勝連携地域（45.5%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（40.0%）となっている。

【人口規模別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、人口 10 万人以上の市（48.0%）が最も割合が高く、次いで札幌市（46.8%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、札幌市（44.1%）が最も割合が高く、次いで町村部（38.6%）となっている。

【性別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、男性 46.0%、女性 46.8%となっており、「支援を推進するための条例制定」については、男性 47.5%、女性 31.6%となっている。

【年代別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、30～39 歳（54.9%）が最も割合が高く、次いで 18～29 歳（49.4%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、60～69 歳（44.7%）が最も割合が高く、次いで 70 歳以上（41.2%）となっている。

【職種別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、無職（60.6%）が最も割合が高く、次いで自由業（55.6%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、自営業（農林漁業）（50.0%）と自由業（50.0%）が最も割合が高く、次いで労務職系（44.3%）となっている。

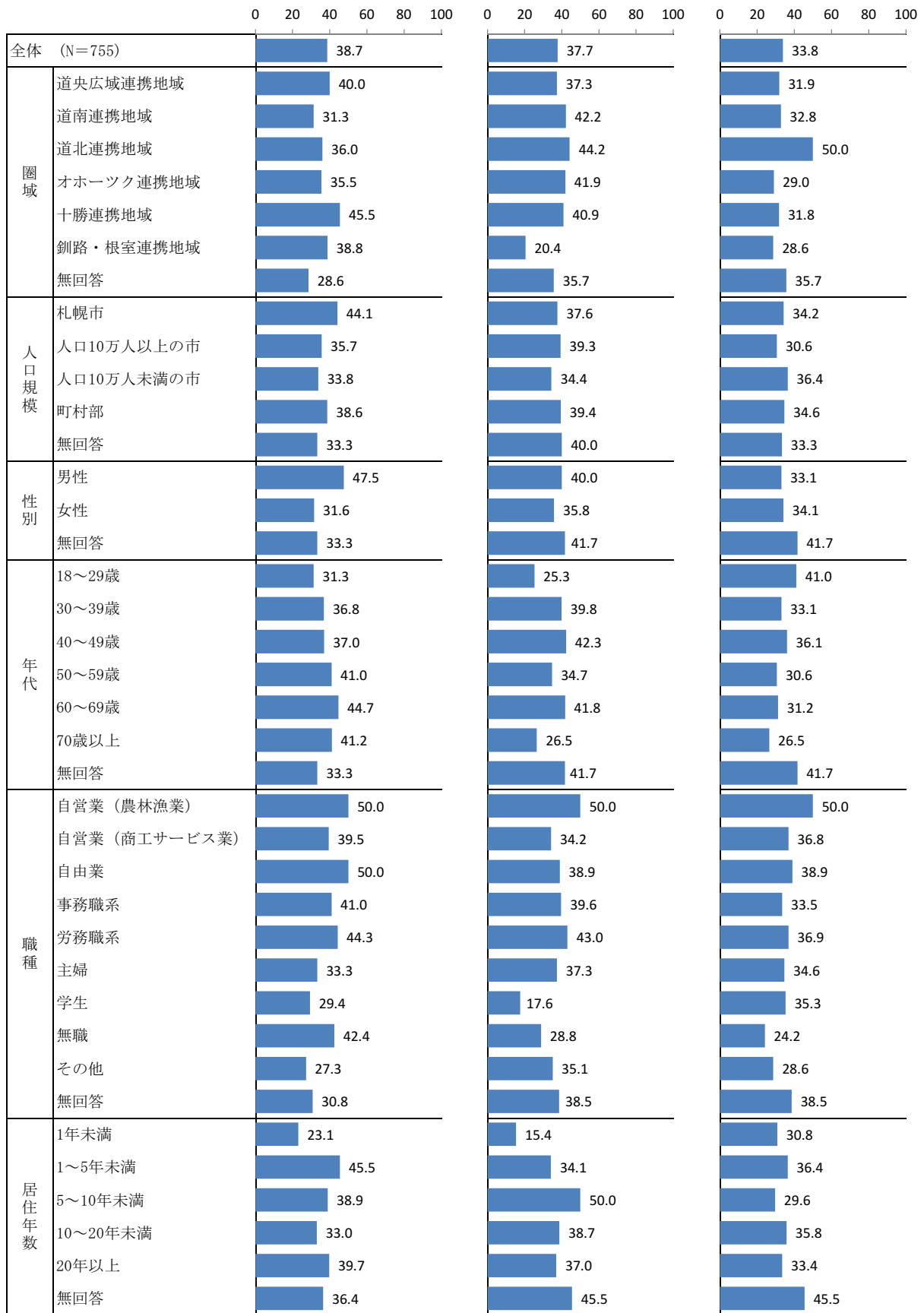
【居住年数別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、1～5 年未満（56.8%）が最も割合が高く、次いで 10～20 年未満（53.8%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、1～5 年未満（45.5%）が最も割合が高く、次いで 20 年以上（39.7%）となっている。

支援を推進するための条例制定

弁護士会や民間支援団体など外部団体との連携強化

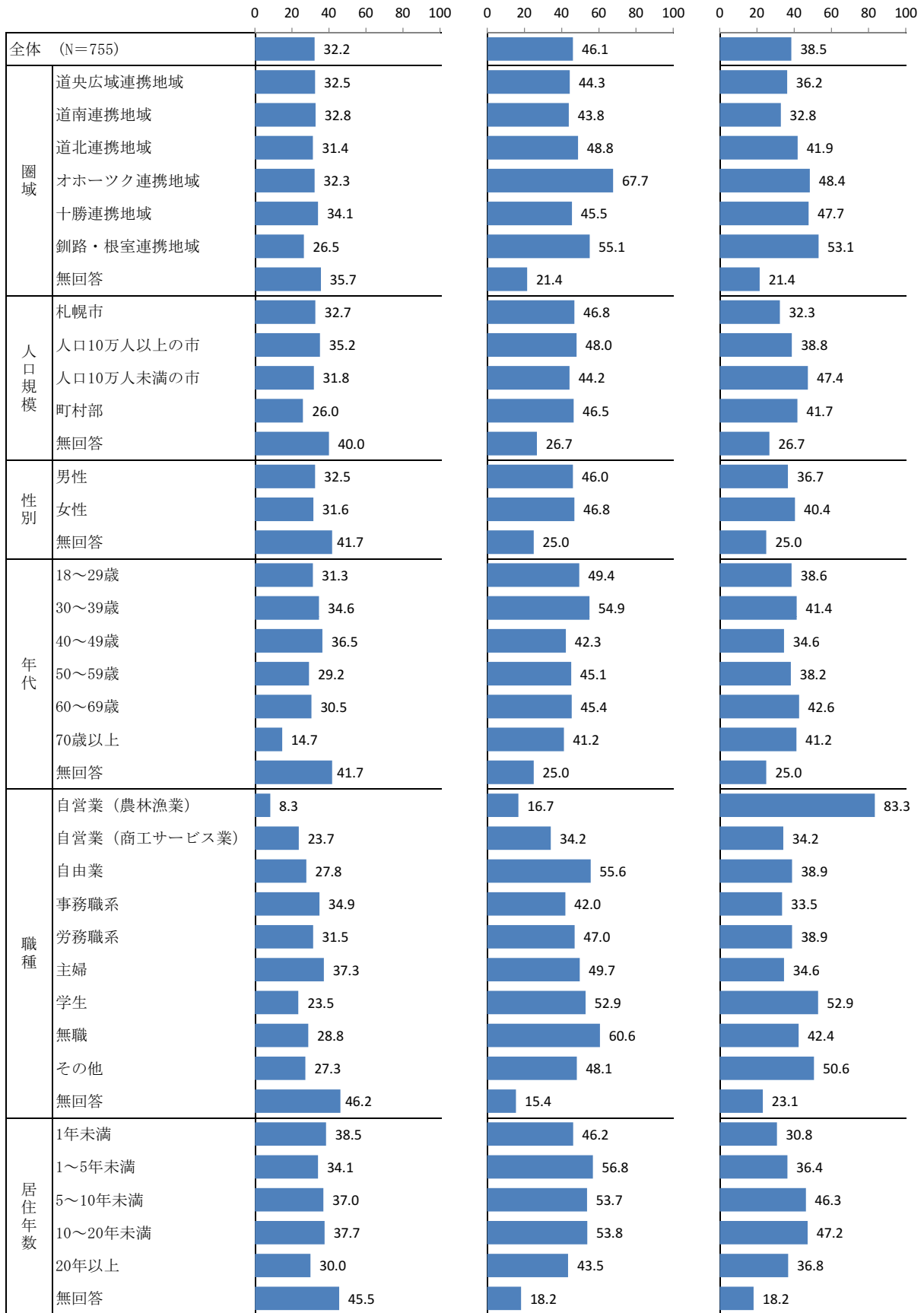
死傷者多数の事件事故発生時における迅速な支援



裁判などに関する手続についての法律相談

家事、育児、介護など生活面の支援

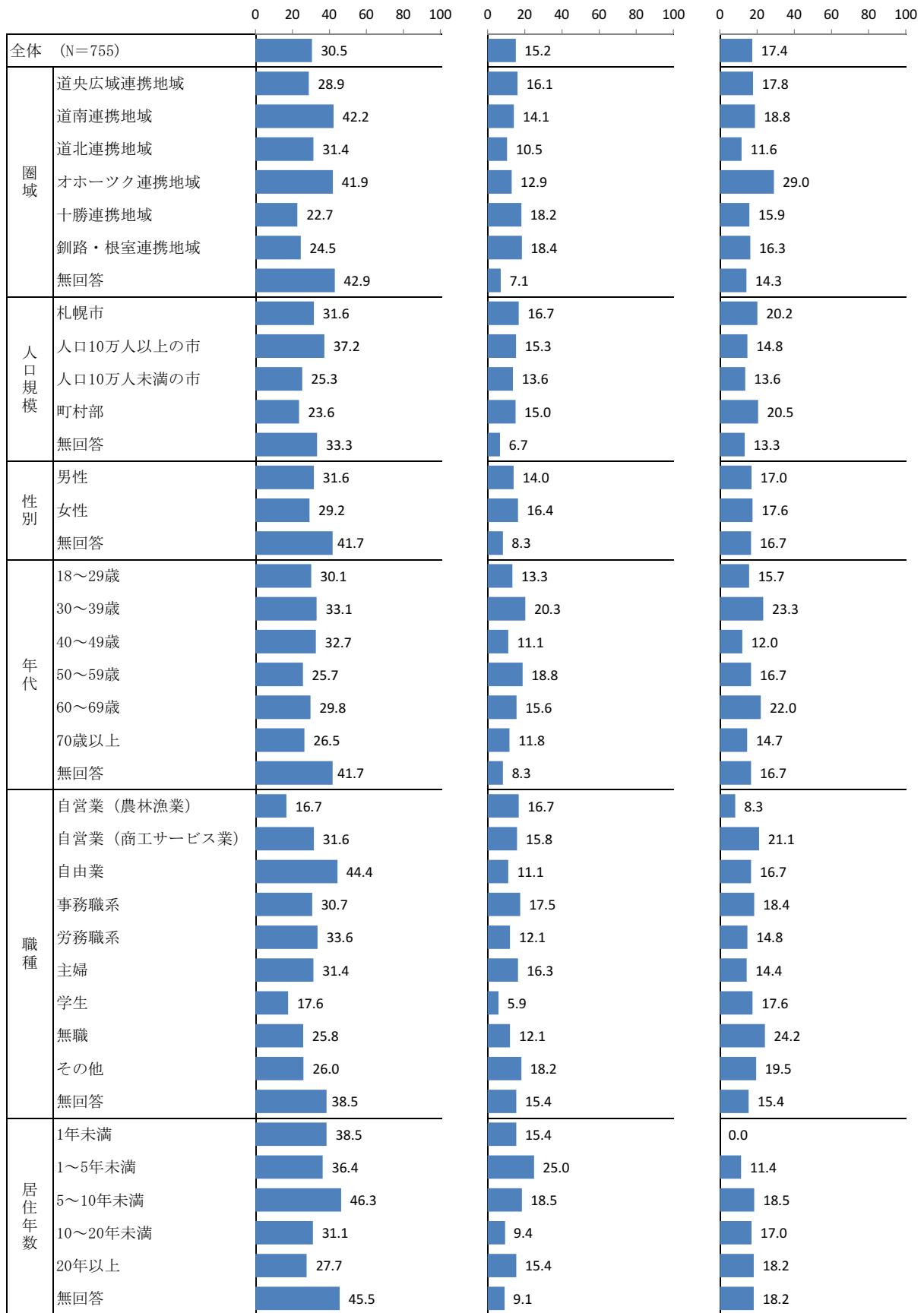
悩み事等の相談



見舞金などの経済的支援

民間支援団体等の紹介

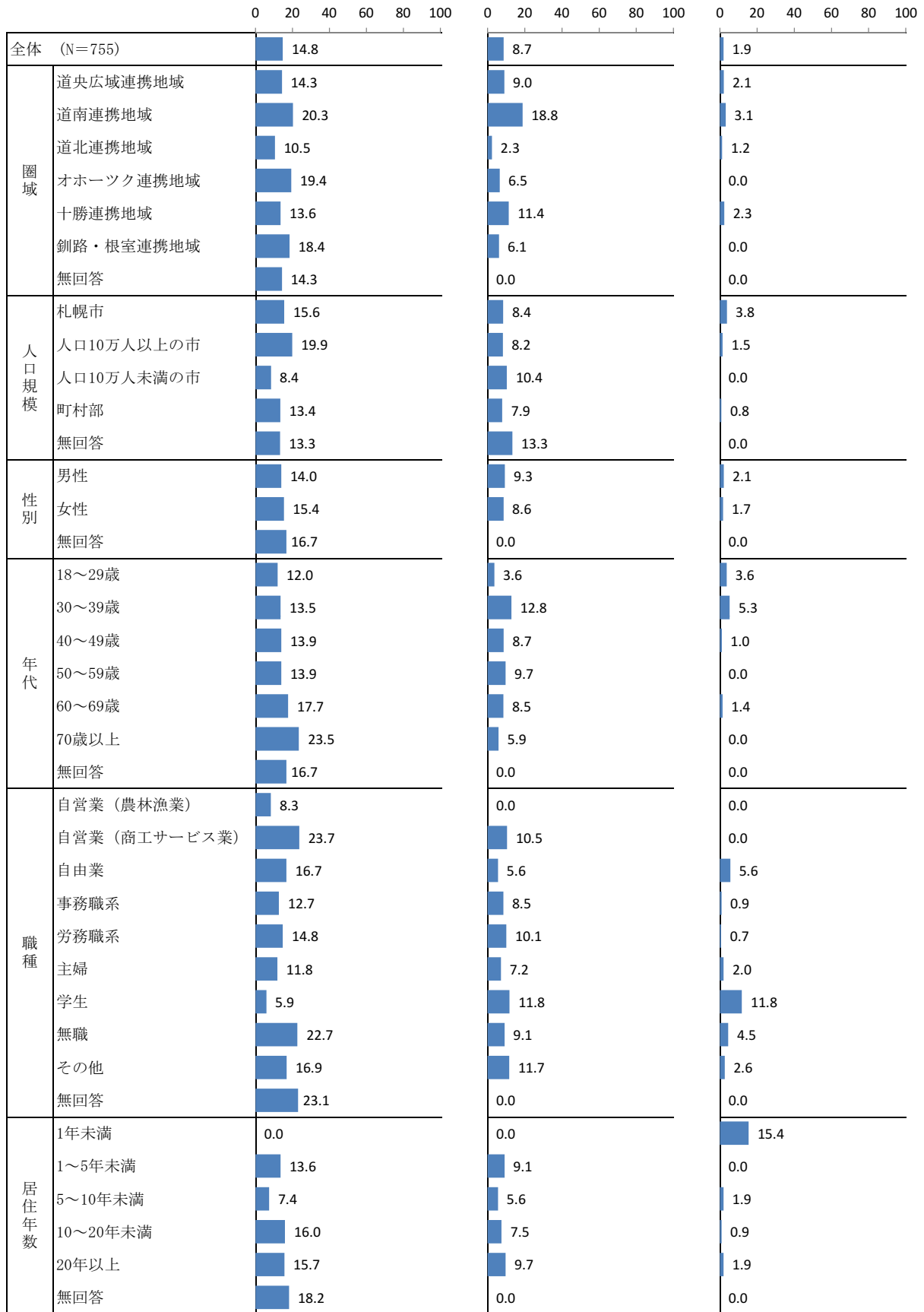
民間支援団体の活動の支援



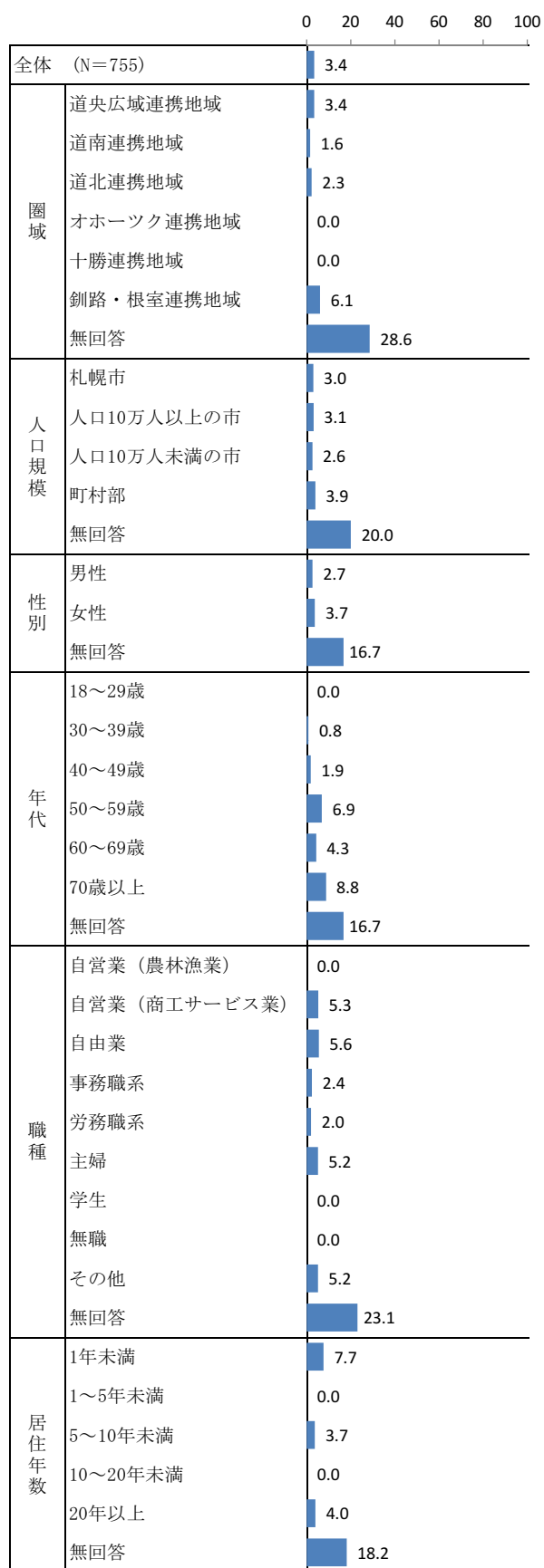
支援ボランティアの養成

犯罪被害者支援の気運を高めるための広報

その他



無回答



■「犯罪のない安全で安心な地域づくりについて」の調査を終えて

道内における平成 28 年中の刑法犯認知件数は、3 万 2,013 件で、平成 15 年以降 14 年連続で減少し、ピーク時の平成 14 年と比較すると 6 割以上の減少と、数値的な治安は改善傾向にある一方、「犯罪被害に遭うのではないかと不安を感じることがありますか」の問いに対し、「よくある」(3.8%)、「たまにある」(42.5%)と回答された方の割合が未だに半数近くあることから、体感的な治安の改善は十分とは言えない状況にある。

しかし、「地域を犯罪被害から守るために、どのような団体での活動に参加していますか」の問いに対し、前回調査と比較すると「参加していない」と回答された方が 1 割以上減少する一方、「町内会」と回答された方が 1 割以上増加しており、道民の自主防犯活動への参加促進、意識の向上が着実に図られていることがうかがわれる。

また、犯罪被害者等支援に関し、地方公共団体が果たすべき役割は、「生活面の支援」(46.1%)が最も多く、次いで「条例制定」(38.7%)、「悩み事相談」(38.5%)が続き、今後の施策への示唆を得ることができた。

こうした結果を踏まえ、今後も関係機関・団体等と連携し、治安上の課題を的確に把握して対応するとともに、犯罪に巻き込まれた被害者への支援の充実を図り、安全で安心して暮らすことのできる北海道の実現に向けて、道民の皆様とともに更なる取組を進めていく。

(環境生活部くらし安全局道民生活課)
(北海道警察本部生活安全部生活安全企画課)